

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第152期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天野 嘉一

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 植野 正

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森本 祥一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	84,112	96,420	105,274	109,673	87,176
経常利益 (百万円)	4,175	5,552	6,369	6,135	4,363
当期純利益 (百万円)	2,143	3,010	3,700	3,770	2,791
純資産額 (百万円)	45,168	50,707	52,247	51,781	54,693
総資産額 (百万円)	98,159	108,032	116,909	105,901	100,139
1株当たり純資産額 (円)	422.47	451.58	462.37	462.54	495.81
1株当たり当期純利益 (円)	19.61	28.26	34.75	35.35	26.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.55	28.20	34.69	35.33	26.16
自己資本比率 (%)	46.0	44.4	42.2	46.6	52.8
自己資本利益率 (%)	5.0	6.5	7.6	7.6	5.5
株価収益率 (倍)	32.6	16.7	13.6	8.7	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,533	1,731	1,496	6,588	12,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,952	5,702	4,696	4,153	4,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,545	839	4,044	2,871	7,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,752	6,689	7,550	6,213	6,267
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	3,888 [473]	4,280 [536]	4,432 [466]	4,458 [490]	4,451 [457]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	57,633	53,304	61,380	67,485	57,698
経常利益 (百万円)	1,386	3,104	4,310	4,974	4,522
当期純利益 (百万円)	1,615	2,055	3,150	3,390	2,530
資本金 (百万円)	10,252	10,252	10,252	10,252	10,252
発行済株式総数 (株)	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445
純資産額 (百万円)	38,011	39,670	40,283	41,799	44,966
総資産額 (百万円)	72,961	73,956	77,280	78,897	72,836
1株当たり純資産額 (円)	355.70	372.79	377.54	391.59	421.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ( )	6.00 ( )	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	5.50 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	14.90	19.30	29.58	31.80	23.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.85	19.26	29.53	31.78	23.71
自己資本比率 (%)	52.1	53.6	52.1	52.9	61.7
自己資本利益率 (%)	4.4	5.3	7.9	8.3	5.8
株価収益率 (倍)	42.9	24.5	16.0	9.7	20.8
配当性向 (%)	26.4	31.1	23.7	22.0	23.2
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,659 [163]	1,744 [178]	1,773 [144]	1,794 [197]	1,783 [210]

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでいません。  
2 第149期の1株当たり配当額 6円には、創立90周年記念配当 1円を含んでいます。  
3 第149期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

大正6年4月	資本金50万円をもって日新電機株式会社を設立。電気計器、配電盤及び付属電気機器の製造を行う。
昭和12年2月	京都市右京区梅津高畝町47番地の現在地に本社工場を建設。住友電気工業株式会社と提携、OF式コンデンサの付属機器の製造を開始
昭和20年12月	住友電気工業株式会社よりOF式コンデンサの製造を引き継ぐ。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場
同年7月	京都証券取引所(平成13年3月に大阪証券取引所に吸収合併)に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年4月	群馬県前橋市総社町に前橋製作所を新設
昭和43年2月	株式会社立正電機製作所(油遮断器、配電盤等の製造)と合併
昭和45年6月	電子線照射装置の製造を行う子会社として日新ハイボルテージ株式会社を設立(平成15年10月、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管)(現、連結子会社)
昭和52年5月	電気設備・機器の据付及び関連工事を行う子会社として日新工事株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社と合併)(現、連結子会社)
昭和55年8月	電気設備・機器の調整及び保守点検等を行う子会社として日新技術サービス株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社に社名変更)(現、連結子会社)
昭和59年7月	ソフトウェアの開発、システム設計等を行う子会社として株式会社日新システムズを設立
昭和61年7月	久世工場内にイオン機器工場を新設
昭和62年10月	タイ国に小形コンデンサ、電機部品等の製造及び販売を行う子会社として日新電機タイ株式会社を設立(現、連結子会社)
平成3年10月	台湾にガスコンデンサ及びガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として、日亜電機股フン有限公司を設立(現、連結子会社)
平成11年4月	イオン注入装置及びイオンドーピング装置などの製造、据付工事、調整等の業務を日新イオン機器株式会社に移管(平成17年10月、同事業の営業権についても同社に譲渡)(現、連結子会社)
平成13年1月	中国に電力用コンデンサの製造及び販売を行う子会社として日新電機(無錫)電力电容器有限公司を設立(平成16年8月、無錫日新電機有限公司と合併の上、日新電機(無錫)有限公司に社名変更(現、連結子会社))
同年9月	中国にガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(平成18年12月、北京宏達日新電機有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
同年12月	日新受配電システム株式会社を設立し、配電盤(特別仕様を除く)の製造等の業務を移管(現、連結子会社)
平成14年4月	株式会社エコトロンを設立し、シリコンカーバイド半導体デバイスの開発、製造及び販売の業務を移管(現、連結子会社) 中国にガス絶縁変成器の製造及び販売を行う子会社として日新(無錫)機電有限公司を設立(現、連結子会社)
平成17年2月	薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化(現、連結子会社)
平成17年11月	ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負等を行う子会社として日新電機ベトナム有限会社を設立(現、連結子会社)
平成18年3月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(東莞)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年6月	中国に薄膜コーティング技術等の研究開発を行う子会社として日新(大連)高性能ト層技術有限公司を設立(平成20年7月、日新電機(大連)技術開発有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
平成19年1月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(瀋陽)有限公司を設立(現、連結子会社)

同年 9月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(天津)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年12月	住友電気工業株式会社が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる
同年12月	インドに薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社としてNissin Advanced Coating Indo Co.,Ltdを設立(現、連結子会社)
平成20年 4月	中国に分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検を行う子会社として日新電機(呉江)有限公司を設立(現、連結子会社)
平成21年 9月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、パルス電子技術株式会社の全株式を買い受け、高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行う子会社とするとともに、日新パルス電子株式会社に社名変更(現、連結子会社)
平成22年 2月	欧州におけるガス絶縁開閉装置用のガス絶縁計器用変圧器の製造・販売を行う関連会社としてArteche Nissin, Sociedad Limitadaを設立(現、関連会社)

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社32社(うち連結子会社30社)、関連会社7社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器(受変電設備、調相設備及び制御システム)及びビーム・真空応用装置の製造販売を主たる業務としています。

当社の企業グループの主な事業内容と主要な構成会社の事業における位置付け等は次のとおりです。

#### (1) 電力機器事業

当セグメントの製品は、電力会社及び需要家において電力の受給に必要な受変電設備、電力の効率向上・品質安定をはかる調相設備、並びに電気設備の監視・制御・保護及び情報通信関係の処理を行う制御システムです。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の日新受配電システム(株)は配電盤及びその部材の製造、加工及び販売を行い、子会社の(株)日新システムズは監視制御システム等のソフトウェアと情報通信ネットワーク製品を制作・販売しています。子会社の日新電機商事(株)は当社製品の販売を代行しています。また、海外では子会社の日新電機タイ(株)は電力用コンデンサ、ガス遮断器及び機械部品を製造し、当社に納入するとともにタイ及び海外市場に販売しています。子会社の日垂電機股フン有限公司は高・中圧ガス絶縁開閉装置を製造し、当社に納入するとともに台湾及び海外市場に販売しています。子会社の日新電機(無錫)有限公司は変成器及び電力用コンデンサの製造等を行い中国市場に販売しています。子会社の北京宏達日新電機有限公司は高圧ガス絶縁開閉装置を製造し、中国市場に販売しています。子会社の日新(無錫)機電有限公司はガス絶縁変成器の製造を行い中国市場に販売しています。子会社の日新電機(呉江)有限公司は分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検を行い中国市場に販売しています。子会社の日新電機ベトナム有限会社は産業用部品の製造・加工の請負等を行っています。

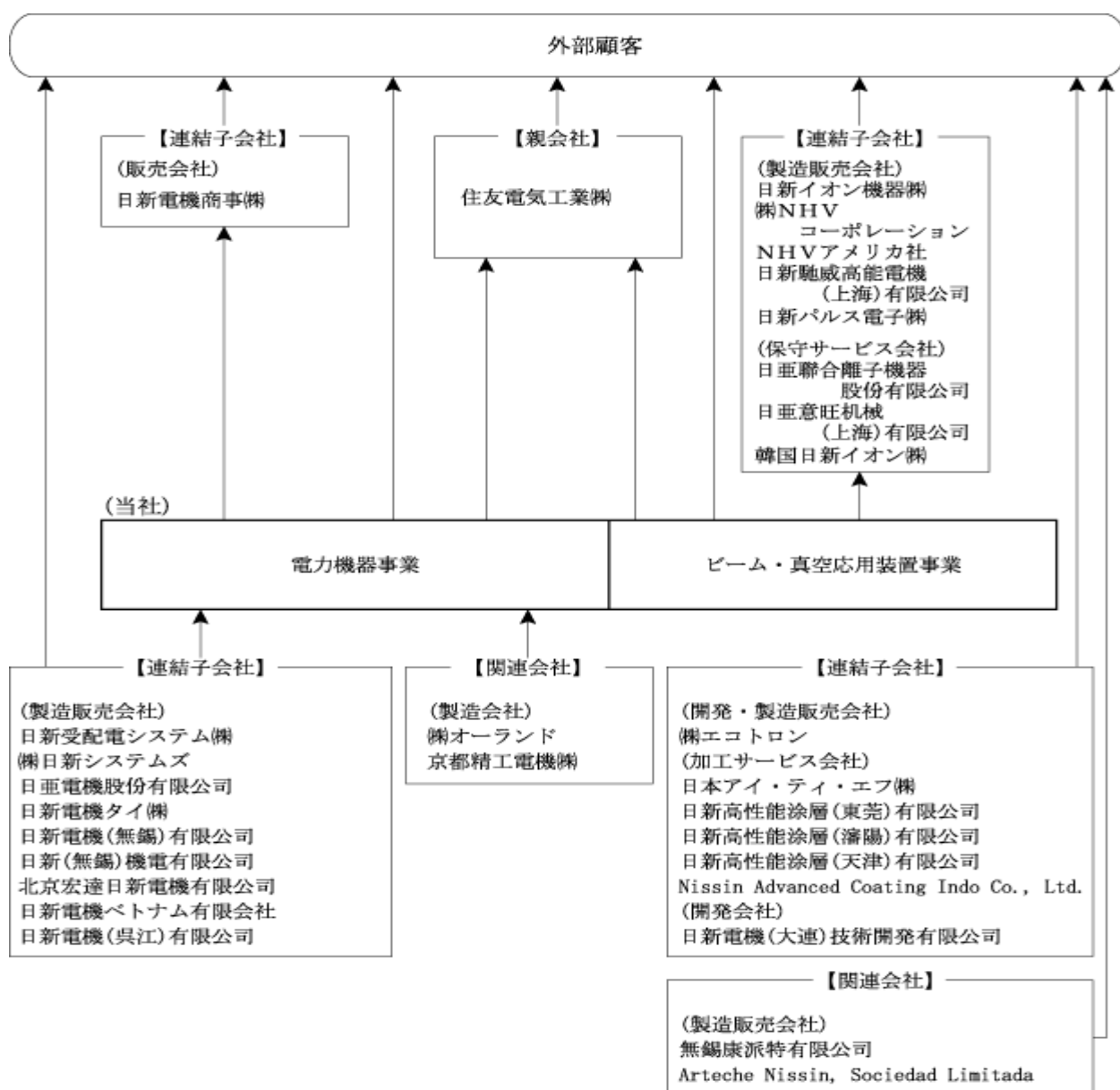
#### (2) ビーム・真空応用装置事業

当セグメントの製品は、半導体製造装置の一種であるイオン注入装置、液晶パネル製造装置の一種であるイオンドーピング装置、並びに電線、化学、タイヤなど幅広い産業分野の製造工程で使用される電子線照射装置などであり、子会社の日新イオン機器(株)はイオン注入装置及びイオンドーピング装置の製造・販売、据付工事等を行っています。子会社の(株)NHVコーポレーションは電子線照射装置の製造・販売、据付工事等を行うとともに電子線照射サービスを行っています。子会社の日新パルス電子(株)は高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行っています。子会社の(株)エコトロンはシリコンカーバイド半導体デバイスの開発を行っています。子会社の日本アイ・ティ・エフ(株)は薄膜コーティングサービスを行っています。また、海外では子会社の日新高性能ト層(東莞)有限公司、日新高性能ト層(瀋陽)有限公司及び日新高性能ト層(天津)有限公司は中国において、Nissin Advanced Coating Indo Co.,Ltdはインドにおいて薄膜コーティングサービスを行っています。子会社の日新電機(大連)技術開発有限公司は薄膜コーティング技術等の研究開発を行っています。

事業の種類別セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		主な製品・サービス
	製品分類	
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社・電力機器事業)					
日新受配電システム株式会社	京都市南区	百万円 300	配電盤及びその部材の製造、加工及び販売	100.0	当社製品・部品の製造を受託しています。当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...兼任2名、出向3名、転籍1名
日新電機商事株式会社	東京都千代田区	百万円 70	電気設備・機器の販売	100.0	当社製品の販売を代行しています。役員の兼任等...出向4名
株式会社 日新システムズ	京都市下京区	百万円 30	コンピュータソフトウェアの開発、システム設計等	100.0	当社より債務保証を受けています。当社製品のコンピュータソフトウェアの制作を受託しています。当社から資金の借入があります。役員の兼任等...兼任1名、出向2名、転籍1名
株式会社 日新ビジネス プロモート	京都市右京区	百万円 10	資材・図面管理等のサービス等	100.0	役務を提供しています。当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...出向3名、転籍2名
日垂電機股フン 有限公司 1	台湾 桃園県	百万台湾元 300	ガス絶縁開閉装置の製造及び販売	68.0	当社より債務保証を受けています。当社製品・部品の製造を受託しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新電機 タイ株式会社	タイ国 バトムタニ県	百万バーツ 160	産業用部品の製造・加工の請負、電気機器及び梱包機材の製造及び販売、並びに薄膜コーティングサービスの請負	99.6	当社より債務保証を受けています。当社製品・部品の製造を受託しています。役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新電機(無錫) 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	百万人民元 174	電力用コンデンサ、リアクトル及びコンデンサ形計器用変圧器の製造、販売及び保守・点検	80.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日新(無錫)機電 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	千USドル 8,800	ガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器及び計器用変流器の製造及び販売、並びに薄膜コーティングサービスの請負	100.0	当社より部品を購入しています。役員の兼任等...出向4名
北京宏達日新電 機有限公司	中国 北京市	百万人民元 65	ガス絶縁開閉装置の製造及び販売	85.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...出向4名
日新電機ベトナム 有限会社 3	ベトナム国 バックニン省	千USドル 2,230	産業用部品の製造・加工の請負、電気機器の製造及び販売、サポーターティングインダストリー事業、並びに薄膜コーティングサービスの請負	[58.1] 100.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向2名
日新電機(呉江) 有限公司 1	中国江蘇省 呉江市	千USドル 12,000	分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検	70.0	当社より債務保証を受けています。役員の兼任等...兼任1名、出向2名、転籍1名
日新テクノス 株式会社	京都市右京区	百万円 260	(休眠会社)	100.0	
日新電機タイ販 売会社 3	タイ国 バトムタニ県	百万バーツ 3	(休眠会社)	[16.0] 100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - ビーム・真空応用装置事業)					
日新イオン機器 株式会社 1	京都市南区	百万円 1,500	半導体製造装置及び液晶パネル 製造装置の製造及び販売、据付 工事、調整、改造及び保守・点検	100.0	当社から土地・建物を賃借しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向1名、 転籍5名
日本アイ・ティ ・エフ 株式会社	京都市南区	百万円 310	薄膜コーティングサービスの請 負	51.0	当社から資金の借入があります。 当社から土地・建物・機械装置を賃借してい ます。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向1名、 転籍1名
株式会社 エコトロン	京都市右京区	百万円 50	シリコンカーバイド半導体デバ イスの開発、製造及び販売	100.0	当社から土地・建物を賃借しています。 役員の兼任等...兼任1名、出向3名
株式会社NHV コーポレーショ ン	京都市右京区	百万円 300	電子線照射装置、高電圧電源シ ステム及び高電圧試験装置の製 造及び販売、並びに電子線照射 サービスの請負	100.0	当社から資金の借入があります。 当社から土地・建物を賃借しています。 役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新パルス電子 株式会社 3	千葉県野田市	百万円 12	高電圧電子機器並びに関連機器 の製造・販売、アフターサービ ス	[100.0] 100.0	当社から資金の借入があります。 役員の兼任等...出向4名
日亜聯合離子機 器股フン有限公 司 3	台湾新竹市	百万台湾元 100	半導体製造装置のアフターサー ビス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名
日新高性能ト層 (東莞)有限公司	中国広東省 東莞市	千USドル 3,300	薄膜コーティングサービスの請 負	90.0	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...出向3名
日新高性能ト層 (瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	百万人民元 10	薄膜コーティングサービスの請 負	60.0	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新高性能ト層 (天津)有限公司	中国天津市	千USドル 3,000	薄膜コーティングサービスの請 負	60.0	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任1名、出向1名
Nissin Advanced Coating Indo Co.,Ltd	インド ノイダ市	百万 インドルピー 100	薄膜コーティングサービスの請 負	51.0	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...出向2名
日新電機(大連) 技術開発有限公 司	中国遼寧省 大連市	千USドル 650	薄膜コーティング技術等の研究 開発	100.0	役務を提供しています。 役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日亜意旺机械 (上海)有限公司 3	中国上海市	百万円 130	半導体製造装置のアフターサー ビス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名
NHVアメリカ 社 3	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州	千USドル 500	電子線照射装置の製造及び販売	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名
日新馳威高能電 機(上海)有限公 司 3	中国上海市	千USドル 920	電子線照射装置、高電圧試験装 置及び環境浄化装置の製造及び 販売	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等...出向5名
韓国日新イオン 株式会社 3	韓国京畿道	百万ウォン 500	半導体製造装置のアフターサー ビス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日新ハイボル テージ株式会社	京都市右京区	百万円 160	(休眠会社)	100.0	
日新電機 米国会社	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千USドル 650	(休眠会社)	100.0	
(持分法適用関連会社)					
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	スペイン バスク州	千ユーロ 3,600	ガス絶縁閉閉装置用のガス絶縁 計器用変圧器の製造・販売	40.0	役員の兼任等...出向2名
(親会社)					
住友電気工業株 式会社 2,3	大阪市中央区	百万円 99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉末 合金等の製造及び販売	[被 0.2] 被 51.7	当社に電線ケーブル等を販売しています。 役員の兼任等...被出向1名、被転籍6名

- (注) 1 特定子会社に該当します。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しています。  
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[ ]内は、間接所有割合で内数表示しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	3,624 [ 423 ]
ビーム・真空応用装置事業	714 [ 31 ]
全社(共通)	113 [ 3 ]
合計	4,451 [ 457 ]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,783 [ 210 ]	42.2	19.3	6,945

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

会社との間には正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済については、国内・海外での景気刺激策による需要の喚起、並びに自動車や半導体等電子部品などを中心とする輸出の増加により、世界同時不況から底を打って回復基調にあるものの、設備投資の低迷や厳しい雇用情勢が継続しており、全体としては厳しい経営環境が続きました。また海外では、当社の主要市場であるアジア、特に中国において、内需拡大策が奏功し10%を超える経済成長となった一方、価格競争が激しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社の主要製品である静止重電機器の市場においては、国内の一般民需は設備投資の凍結・延期等により大幅に減少し、電力会社向けや官公庁向けもやや減少しました。一方、中国市場においては、引き続き旺盛なインフラ投資により、需要は堅調に推移しましたが、参入企業の増加により価格競争が激化しました。イオン注入装置や薄膜コーティングサービスなどのビーム・真空応用装置事業関連については、半導体業界や自動車業界の需要が徐々に回復してきましたものの、当社グループとしては、国内での不振により、受注は大幅に減少する結果となりました。

当社グループにおきましては、顧客満足度の向上やコスト競争力の強化に努め、積極的に受注活動を展開してまいりましたが、このような経営環境の著しい悪化により、受注高については、電力機器事業が減少した結果、前期比16.1%減少の85,257百万円となりました。

売上高については、経営環境が厳しい状況にあるなか、グループをあげて努力いたしましたが、電力機器事業及びビーム・真空応用装置事業が共に減少したことにより、前期比20.5%減少の87,176百万円となりました。

経常利益については、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益の向上に努めましたが、上記減収などにより、前期比28.9%減少の4,363百万円となりました。

特別損益については、貸倒引当金戻入額401百万円及び固定資産売却益123百万円を特別利益として計上し、減損損失586百万円を特別損失として計上いたしました。

以上を踏まえ、法人税等調整額の計上などを行った結果、当期純利益は前期比26.0%減少の2,791百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

電力機器事業セグメントの受注高は、前期比20.9%減少の69,801百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需などが大幅に減少し、調相設備は、国内の一般民需及びアジア地区（中国）での減少、制御システムは、国内の一般民需が減少しました。

売上高は、前期比14.5%減少の75,514百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需及びアジア地区（中国）で減少しました。調相設備は、アジア地区（中国）は増加しましたが、国内の電力会社向けが減少しました。制御システムは、官公庁向けの水処理設備などは増加しましたが、国内の一般民需が減少しました。

営業利益は、原価低減活動を推進しましたが、これらの減収などにより、前期比25.4%減少の7,609百万円となりました。

ビーム・真空応用装置事業セグメントの受注高は、アジア地区向けの半導体製造装置が増加し、前期比15.1%増加の15,455百万円となりました。

売上高は、国内及びアジア地区での半導体製造装置の需要が減少したことにより、前期比45.3%減少の11,661百万円となりました。

営業利益は、原価低減努力などで需要減の影響を補い、前期より731百万円改善し、344百万円の赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本セグメント売上高は、前期比21.6%減少の68,892百万円となりました。主に電力機器事業セグメントにおける国内一般民需の減少及びビーム・真空応用装置事業セグメントにおける半導体製造装置の減少によるものです。

営業利益は、これらの減収により前期比12.5%減少の5,048百万円となりました。

アジアセグメントの売上は、前期比15.4%減少の18,212百万円となりました。主に中国で減少したことによります。

営業利益は、これらの減収により前期比34.3%減少の1,977百万円となりました。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。  
2 上記金額には消費税等は含みません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,302百万円に加え、売上債権の減少や前受金の増加など資金増加要因により、12,458百万円の収入（前期比5,870百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社本社工場における電力機器の製造設備の更新、中国子会社の「日新電機(無錫)有限公司」による電力用コンデンサの生産設備の増強、国内子会社の「株式会社NHVコーポレーション」による九州EBセンター（九州工場）の設置などにより4,718百万円の支出（前期比564百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは7,739百万円のプラス（前期比5,305百万円のプラス）となりました。

このフリーキャッシュ・フローのプラスを短期借入金の返済及び配当金の支払等に充当した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、6,267百万円（前期比53百万円の増加）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		生産高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	受変電設備	43,385	79.7
	調相設備	19,241	98.6
	制御システム	13,167	86.2
	小計	75,794	84.9
ビーム・真空応用装置事業		13,957	76.0
合計		89,751	83.4

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含みません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		受注高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	受変電設備	43,013	78.6
	調相設備	14,011	73.8
	制御システム	12,777	87.9
	小計	69,801	79.1
ビーム・真空応用装置事業		15,455	115.1
合計		85,257	83.9
受注残高		64,970	97.1

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		販売高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	受変電設備	45,195	79.7
	調相設備	15,445	99.4
	制御システム	14,874	92.3
	小計	75,514	85.5
ビーム・真空応用装置事業		11,661	54.7
合計		87,176	79.5

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、景気回復が一部業種に限られており、民間設備投資の長期低迷、厳しい雇用情勢、輸出拡大のペースダウンなど、依然として景気回復への懸念材料があります。また、今後成長が期待される環境・エネルギー事業分野、並びに海外市場においては、事業機会が拡大する一方で競争が激化すると思われ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループとしましては、このような状況を十分に認識し、これまで業績改善に向けグループをあげて懸命に取り組んできました諸対策（企業体質の強化、業務効率化の推進、受注増大対策の実施、コストダウンなど）について、引き続き一層の活動強化を図っていきます。

重点活動の内容は次のとおりです。

#### (1) 企業体質の強化

当社は、「チャレンジ」・「スピード」・「自己責任」のキーワードのもとに、人材の育成と活用、ITの戦略的活用、“ものづくり”の継続的な改善を進め、売上が低下しても利益を上げ続けることができる体制を作ります。また企業市民としてCSR（企業の社会的責任）を重視し、企業経営の柱の一つとして

ています。人材育成については、ジョブローテーションによる人材の適正配置、技術継承、グローバル化への対応のための教育を進めています。IT活用については、海外拠点の業務基盤整備、グループ経営の強化、拠点間のコミュニケーション強化と経費削減などを目的とするシステム整備を進めていきます。

一方、CSRの取り組みにおいては、当社の企業理念の追求が社会と産業の基盤を支えることにつながると考え、その達成をCSRの最大の目標に置いています。その過程においては、成長を追求するのみではなく、コーポレートガバナンスを確実に機能させるための内部統制システムの充実に努めると共に、財務報告の信頼性を高めるための内部統制活動を着実に進めています。

#### (2) 基盤事業の強化

当社の製品を顧客視点で根本から見直し、コストダウンの徹底的追求、経費削減、業務の無駄の排除などの損益分岐点引き下げ活動により、当社の基盤である電力機器事業の収益力強化を進めています。また、システム製品によるソリューション提案力を高めるため、製品開発、設計効率化、品質保証、技術継承などを促進する組織体制の強化を進めています。

環境・エネルギー分野においては、業界トップクラスの変換効率の太陽光発電用の100kW及び250kWのパワーコンディショナーを製品化し、国内だけでなく海外市場にも展開すべく拡販活動を進めると共に、パワーコンディショナーだけでなく、太陽光発電システムの拡販にも注力しています。また、スマートグリッド（次世代送電網）関連事業として、駐車場システムの専門メーカーである「日信防災株式会社」と共同で開発した電気自動車（EV）用普通充電スタンド「EVMA TE」の出荷を本年1月より開始しました。EV用急速充電器についても、すでに京都府下に納入実績があり、今後は太陽光発電と組み合わせたシステムの販売を行うなど、積極的にEV用充電インフラ市場に参入して

いきます。中国等の海外市場においては、ニーズに対応したコンデンサ、ガス絶縁開閉装置、計器用変圧器、分路リアクトルなどの製造・販売を進めています。中国においては、世界最高クラスである1百万ボルト（1,000kV）送電に適合したガス絶縁開閉装置用ガス絶縁計器用変圧器（ガスVT）の開発に成功しましたので、今後その生産体制を整えていきます。また、スペインの「Arteche Lantegi Elkartea, S.A.」とガスVTの生産・販売を行う合弁会社「Arteche Nissin, Sociedad Limitada」を設立しており、今後、欧州市場への拡大を図って

今後も製品とサービスを一層充実させ、また総合エンジニアリング力の強化や環境に配慮した製品の開発、製品ライフサイクル全体での低炭素社会への貢献など、当社の特徴である製品のコンパクト化だけでなく、さらに、これらの「プラスワン」の魅力あるソリューションをお客様に提案していきます。

### (3) ビーム・真空応用装置事業の強化と新事業の開拓・育成

半導体製造装置等の事業を行う子会社の「日新イオン機器株式会社」については、中電流イオン注入装置では国内及びアジア市場でトップレベルのシェアを維持しています。環境ニーズに応えるシリコンカーバイド（SiC）パワーデバイス向けイオン注入装置「IMPHEAT」を開発し、販売を開始するなど、回復過程にある中で競争が激化する半導体製造装置市場において確固たる地位を維持するため、次世代プロセス用装置の開発と販売強化に引き続き注力します。

電子線照射装置等の事業を行う子会社の「株式会社NHVコーポレーション」は世界トップシェアを背景に、引き続き、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、海外展開など、事業の拡大・充実を進めていきます。電子線応用製品では、すでに販売を開始した「水処理用アンモニア吸着材」に加え、他の吸着材の開発を進めていきます。また、「株式会社NHVコーポレーション」は、昨年9月に子会社化した「日新パルス電子株式会社」に、平成22年4月1日付けで高電圧関連事業の内のエネルギー・環境関連機器に関する事業を移管・統合しており、さらに強化を図っていきます。

薄膜コーティング事業では、これまでに展開したコーティングサービス拠点（日本、中国、タイ及びインド）において、お客様の事業ニーズに対応するために新膜の提供、サービス内容の充実と生産能力の拡大を進めていきます。また、平成22年4月1日付けで、薄膜コーティング装置の製造・販売事業を子会社の「日本アイ・ティ・エフ株式会社」に移管しています。それにより装置事業とサービス事業のシナジー創出を図っていきます。

新規事業については、シリコンカーバイド（SiC）事業、水浄化事業、スマートグリッドを中心とする次世代電力エネルギー事業など、環境・エネルギー分野を中心に当社の親会社である住友電気工業株式会社との協業を強化し、また、研究開発投資の選択と集中により、製品化・事業化の促進を図っていきます。

### (4) グローバルな事業展開

当社グループは中国、台湾、タイ、ベトナム及びインドに生産拠点を保有し、グローバルな事業展開を進めています。特に電力需要の伸びが著しい中国では、コンデンサ、ガス絶縁開閉装置、変成器、分路リアクトルなどの製造・販売を行っており、事業動向に見合った生産能力の拡大と新製品の投入を積極的に進めています。

今後の海外事業展開については、進出国での事業拡大を図ると共に、これらを当社グループの主要な生産拠点と位置付け、最適地生産、新製品開発を含む国内事業との連携強化等を図り、わが国や中国、東南アジア、中近東、欧州などの市場において、一層積極的な事業展開を目指します。

当社グループをあげて、以上の企業活動を推進し、グループ全体の業績と企業価値、ブランド価値の向上に向けて邁進する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務等の状況に影響を及ぼす可能性のある事項は、国内外の金融・経済の状況、需要家における設備投資の動向、主要市場における競争状況の変化、新事業、研究開発及び他社との提携等の成否など多岐にわたりますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 政治経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループは、国内外の電力会社、一般民需、官公庁などの需要分野にわたって事業を展開しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュフローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、地域的には、中国での合弁又は独資会社による現地生産・現地販売事業、中国向け輸出など、中国市場へ依存する傾向にあるため、中国での急激な社会・経済変動、景気変動、為替変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に相当の影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループ製品の多くは、社会インフラ用の機器システムや最終消費財の製造設備などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

##### (2) 法律・規制の変更について

当社グループでは、日本国内のほか諸外国・地域に製造・販売拠点等を有していることから、下記のような各国の法律・規制等の変更により、完全には回避することが困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 国産化推進による外資規制や優遇策の撤廃、輸入規制、関税率の引き上げ等
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等
- ・ 地域的な雇用環境の変化、労働関連法令の改正等
- ・ 廃棄物処理等の環境規制の適用、変更等

##### (3) 災害等について

当社グループの製造拠点、本社部門等の一部は、地震が頻発する日本国内に所在しています。大規模な地震その他の自然災害が発生した場合には、重大な被害を受ける可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行の状況によっては当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金融情勢の変動について

当社グループでは、有利子負債の割合が少ないことから金融情勢の変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、今後中国等で金融引締により資金調達が困難になった場合は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動について

当社グループは、各国で製造・販売活動を展開している為、為替レートの変動によりコストダウンを上回る採算の悪化が生じた場合、価格競争力が低下するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の動向について

当社グループでは、原材料の仕入価格上昇に対し、価格転嫁による吸収に努めるとともに、重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、急激な市況価格の上昇や需給逼迫は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の時価の下落について

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(8) 人材育成について

当社グループでは、競争力を維持する為には経営又は技術に関する能力に優れた人材が必要であると考えております。また、海外事業の拡大に必要なグローバル化に対応できる人材の育成と、従業員の世代交代が進む中、次世代への高度な技術・技能の継承の重要性を強く認識しています。

これらに対応するために、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、従業員教育の充実、ジョブローテーションの推進などのほか、全員参加の小集団活動の推進による現場力・職場力の強化を図るなど、全社的な人材育成に努めておりますが、人材確保及び人材育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(10) 情報の流出について

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品及びサービスの品質問題について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付費用について

当社グループでは、一部確定拠出年金制度を採用するなど退職給付費用の変動による影響を回避するべく努めております。しかしながら、株式等の市況の変動により年金資産の運用利回りの低下や退職給付信託に拠出した株式の時価が下落した場合、及び退職給付費用を計算する前提となる条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結している技術契約等

(締結している技術導入契約)

契約会社名	相手先の名称	契約品目及び内容	契約期間	対価
日新電機株式会社(当社)	(米国) General Electric Company	超音波溶接技術 (特許実施権の導入)	自平成17年4月13日 至平成23年8月14日	一時金 実施料

(締結している技術供与契約)

契約会社名	相手先の名称	契約品目及び内容	契約期間	対価
日新電機株式会社(当社)	(台湾) 大同股フン有限公司	ガス絶縁開閉装置 (技術的知識の供与)	自平成20年5月28日 至平成25年5月27日	一時金 実施料



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通システム、電力関連機器のほか、ビーム・真空応用装置などの次世代装置、および環境関連製品に重点を置いて研究開発を進めています。電力機器分野においては、特に機器の小型化や海外市場に向けた製品開発を進めると共に、新エネルギー関連の製品開発にも注力しています。また、ビーム・真空応用装置事業では、半導体や液晶ディスプレイ製造装置の製品開発を進めると共に、次世代製品の研究開発にも注力しています。

当連結会計年度の研究開発費は売上高の5.1%にあたる4,476百万円で、その事業の種類別セグメントの金額は、電力機器事業1,109百万円、ビーム・真空応用装置事業1,221百万円、全社2,145百万円です。

主な成果は次のとおりです。

### (1) 電力機器事業

#### 1000kVガス絶縁VTの開発

GIS用ガス絶縁VTとして、世界で初めて1000kV用の開発に成功しました。中国で実施されている世界最高クラスの1000kV送電に採用されることが内定しており、1000kV変電所の縮小化などに大きく貢献できると考えております。

#### パソコンヒューマンインタフェース対応SC保護継電装置の開発

電力用コンデンサ設備(SC)を保護するSC保護継電装置を開発し、納入しました。パソコンヒューマンインタフェースを採用することで、より操作しやすく、見やすくなりました。

#### 250kW太陽光発電用パワーコンディショナの開発

新エネルギー関連製品として、100kW器に引き続き、250kWパワーコンディショナを商品化し、納入を開始しました。負荷率25%の低運転状態から95%以上の高効率を実現しています。2010年量産化に向けて、生産ラインの整備を進めています。

#### 高低圧薄形省スペーススイッチギヤの製品化

薄形スイッチギヤを開発し、設置スペースの縮小化を実現した配電線盤を製品化しました。複合形継電器を採用し、計測、制御、保護機能をまとめた製品もラインナップに加え、販売を開始しております。

#### 直撃雷模擬試験用インパルス直流発生装置の開発・販売

直撃雷模擬試験用インパルス電流発生装置(定格10/350 $\mu$ s 25kA)と商用電源重畳続流試験装置を開発し、高電圧受託試験としてSPD規格品の試験に活用すると共に、本装置に係わる特許権を取得し、装置販売を開始しました。

#### 可搬形絶縁診断装置の開発

特別高圧回路用ガス絶縁開閉装置や変圧器などの機器内部絶縁状態について、周囲電力機器からのノイズの分別性能に優れ、高信頼度の診断ができる可搬形の絶縁診断装置を開発し、2009電設工業展において経済産業大臣賞を、平成22年度電機工業技術功績者表彰において優良賞を、それぞれ受賞しました。また、特別高圧を使用するタンク型遮断器等の絶縁診断にも対応できるセンサ部の絶縁化など、適用拡大に向けた技術開発を継続して進めています。

### (2) ビーム・真空応用装置事業

#### SiCパワーデバイス製造用イオン注入装置の開発

SiC(シリコンカーバイド)パワーデバイスは、今後、太陽光発電、電気自動車、UPS等のエネルギー省力化、環境関連分野への本格的な適用が期待されていますが、このSiCパワーデバイス製造用装置として、ウェハを500℃迄加熱する高温注入機構と安定且つ十分なビーム電流を生成できる新方式のAl(アルミニウム)イオン源を備えたイオン注入装置を開発し、国内のSiCデバイスメーカーに納入しました。

### (3) 全社(新事業等)

#### 電気自動車用充電装置の開発

電気自動車の普及促進に不可欠なインフラ整備として、電気自動車用普通充電スタンド「EV MATE(イーヴィ・メイト)」を開発し、販売を開始しました。また、自然エネルギー(太陽光発電)と電池を組み合わせた「ECO急速充電ステーション」のコンセプトモデルを試作し、低炭素社会の実現に貢献する電気自動車用の次世代充電インフラとして、2010年度製品化に向けて準備を進めています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、売上高の減少による売掛債権の減少等により総資産額は減少しましたが、その一方で、買掛債務の減少、短期借入金の返済などにより負債も減少し、また株価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加などもあり、純資産は増加しました。自己資本比率は前連結会計年度に比べ6.2%ポイント増加の52.8%、流動比率は前連結会計年度に比べ19.1%ポイント増加の180.4%となりました。

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度より7.3%減少し、68,971百万円となりました。売上高の減少により、受取手形及び売掛金が減少しました。

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度より1.1%減少し、31,167百万円となりました。有形固定資産は、設備を新規取得する一方、減価償却が進んだこと、当社及び日新電機(呉江)有限公司での減損などがあり、結果として減少しています。投資その他の資産では上場株式の株価の回復などにより、投資有価証券が増加しました。

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度より17.1%減少し、38,233百万円となりました。支払手形及び買掛金は、日本での操業低下により減少しています。短期借入金は主に日本で減少しています。

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度より9.9%減少し、7,212百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度より5.6%増加し、54,693百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が減少し、営業損益、経常損益、当期純損益ともに減益となりました。この結果、営業利益率は5.4%（前連結会計年度は5.9%）、総資産経常利益率（ROA）は4.2%（前連結会計年度は5.5%）、自己資本当期純利益率（ROE）は5.5%（前連結会計年度は7.6%）となりました。

売上高は、前連結会計年度より20.5%減少し、87,176百万円となりました。所在地別セグメントとして、日本の売上高は、電力機器事業セグメント及びビーム・真空応用装置事業セグメントともに減少し、前連結会計年度より21.6%減の68,892百万円となりました。アジアの売上高は、中国等の減少により15.4%減少し、18,212百万円となりました。また、海外売上高割合は前連結会計年度に比べ、0.3%ポイント減少し、26.7%となりました。

売上原価の金額は、前年連結会計年度に比べ22.5%減少し、63,216百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度より1.9%ポイント改善し、72.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より11.0%減少し、19,237百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より27.3%減少し、4,722百万円となりました。

営業外費用から営業外収益を差し引いた純額は、受取利息、受取配当金などが減少する一方、支払利息等も減少したため、前連結会計年度並みの359百万円の費用となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より28.9%減少し、4,363百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入益401百万円、社宅売却による固定資産売却益123百万円を計上しました。  
特別損失は、事業計画の見直し等により、減損損失586百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より22.3%減少し、4,302百万円となりました。

また、法人税等、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度より26.0%減少し、2,791百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (1)業績の項目をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より0.9%増加し、6,267百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,302百万円に加え、売上債権の回収による増加5,931百万円や前受金の増加1,844百万円などにより、全体として12,458百万円の収入となりました。これは前連結会計年度に比べると、89.1%の収入の増加になります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は3,484百万円と前連結会計年度並でしたが、子会社株式の取得による支出が1,058百万円あり、全体として4,718百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べると、13.6%の支出の増加になります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、返済などによる短期借入金の減少6,928百万円があり、全体として7,754百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べると、170.1%の支出の増加になります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において合理化、更新、新製品、増産目的を中心に総額2,728 百万円（注）の投資を行いました。

電力機器事業においては、本社工場における電力機器の製造設備の更新、中国子会社の「日新電機（無錫）有限公司」による電力用コンデンサの生産設備の増強に対し、2,237百万円の投資を行いました。ビーム・真空応用装置事業においては、国内子会社の「株式会社NHVコーポレーション」による九州EBセンター（九州工場）の設備等に対し401百万円の投資を行いました。また、全社セグメントにおいては90百万円の投資を行いました。なお、所要資金は自己資金及び借入金によっています。

（注）有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の工事ベース数値です。消費税等は含みません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社工場 (京都市右京区) 6	電力機器	受変電・調相設備及び制御システム生産設備	2,911	1,314	1,231 92,066㎡ [1,006㎡]	458	5,916	1,135 [135]
前橋製作所 (前橋市総社町) 7	電力機器	受変電設備生産設備	1,189	531	150 186,682㎡	124	1,996	364 [50]

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日新受配電システム(株) 本社工場 (京都市南区) 8	電力機器	受変電設備生産設備	24 (171)	105 (46)	(79) (2,873㎡) [6,952㎡]	7 ( )	136 (296)	77 [6]
日新イオン機器(株) 本社工場 (京都市南区) 9	ビーム・ 真空応用装置	イオン注入装置及びイオンドーピング装置生産設備	75 (260)	168 (2)	(22) (2,084㎡)	47 ( )	291 (285)	134 [7]
日新イオン機器(株) 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用装置	イオン注入装置及びイオンドーピング装置生産設備	983	160	[53,513㎡]	15	1,159	44 [1]
(株)NHV コーポレーション 本社工場 (京都市右京区) 6	ビーム・ 真空応用装置	電子線照射装置等生産設備	50 (51)	92 (0)	(6) (2,404㎡)	143 (0)	287 (58)	91 [4]
(株)NHV コーポレーション 九州EBセンター (鳥栖市藤木町)	ビーム・ 真空応用装置	電子線照射の受託事業用設備	45	237	[1,879㎡]	3	287	1 [ ]
日本アイ・ティ・エフ(株) (前橋市総社町) 7	ビーム・ 真空応用装置	自動車関連部品等生産設備	158 (98)	634 ( )	(1) (2,279㎡)	40 ( )	833 (100)	30 [ ]

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日亜電機股フン 有限公司 (台湾、桃園県)	電力機器	受変電設備生産設備	255	59	179 14,330㎡	52	548	70 [ ]
日新電機タイ(株) (タイ、 バトムタニ県)	電力機器	受変電・調相設備生 産設備	153	110	42 32,256㎡	20	327	457 [5]
日新電機(無錫) 有限公司 (中国、江蘇省) 10	電力機器	受変電・調相設備生 産設備	1,175	833	162 172,983㎡ [1,807㎡]	202	2,372	665 [4]
日新(無錫)機電 有限公司 (中国、江蘇省) 10	電力機器	受変電設備生産設備	417	384	40 43,323㎡	18	861	142 [28]
北京宏達日新電機 有限公司 (中国、北京市) 10	電力機器	受変電設備生産設備	304	51	165 20,349㎡	9	529	161 [32]
日新電機(呉江) 有限公司 (中国、江蘇省) 10	電力機器	調相設備生産設備	601	258	69 22,535㎡	33	962	34 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。

2 上記金額には消費税等は含まれません。

3 現在、本社及び久世工場の一部建物(簿価81百万円)が休止中ではありますが、この他に現在休止中の主要な設備はありません。なお、この休止に伴う生産能力への重要な影響はありません。

4 土地の( )は連結会社からの、[ ]は連結会社以外からの賃借面積を外書きしています。

5 従業員数の[ ]は、平均臨時雇用者数を外書きしています。

6 提出会社の本社工場のうち(株)NHVコーポレーションに貸与する設備に( )を付けています。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を関連会社及び外注先に貸与しています。

建物及び構築物184百万円、機械装置及び運搬具3百万円、土地165百万円(2,338㎡)、その他1百万円

7 提出会社の前橋製作所のうち日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に( )を付けています。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社に貸与しています。

建物及び構築物141百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地2百万円(2,902㎡)

8 提出会社の九条工場を日新受配電システム(株)に貸与しており、( )を付けて外書きしています。

9 提出会社の久世工場(土地の簿価131百万円、面積12,331㎡)のうち日新イオン機器(株)に貸与する設備に( )を付けて外書きしています。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社及び関連会社に貸与しています。

建物及び構築物77百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地12百万円(1,209㎡)、その他0百万円

10 土地の帳簿価額は土地使用権を示しています。

11 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、25億円であり、うち電力機器事業に15億円、ビーム・真空応用装置事業に10億円であります。重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりであります。なお除却、売却について特記すべき事項はありません。

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場	電力機器	分路リアクトル・変圧器生成設備の増強	263	197	自己資金	平成20年9月	平成22年9月 1	生産能力 10%増加

- (注) 1 当該計画は当初の計画に比べ、完了予定年月が平成22年8月から平成22年9月に変更になりました。  
2 上記金額には消費税等は含みません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

定時株主総会の決議日		事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
平成16年 6月25日	新株予約権の数(個)	86	51
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	51,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	391	同左
	新株予約権の行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
	新株予約権の行使の条件	(注)	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
平成17年 6月28日	新株予約権の数(個)	102	94
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	94,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	376	同左
	新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成23年 6月30日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
	新株予約権の行使の条件	(注)	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



定時株主総会の 決議日		事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成18年6月28日	新株予約権の数(個)	215	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	501	同左
	新株予約権の行使期間	自平成20年8月11日 至平成24年8月10日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
	新株予約権の行使の条件	(注)	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に付与対象者の地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、行使期間終了日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができます。また、行使期間開始日までに当該地位を喪失した場合は、行使期間開始日から1年間に限り、新株予約権を行使することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日	455,374	107,832,445	218	10,252	218	6,633

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	27	71	93		4,466	4,698	
所有株式数(単元)		24,308	864	62,669	5,101		14,654	107,596	
所有株式数の割合(%)		22.59	0.80	58.25	4.74		13.62	100.00	

(注) 自己株式1,138,513株は、「個人その他」に1,138単元、「単元未満株式の状況」に513株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,791	50.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,612	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,756	5.34
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,196	1.11
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	1,138	1.06
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	757	0.70
日新電機社員持株会	京都市右京区梅津高畝町47番地	737	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	727	0.67
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	611	0.57
計		81,418	75.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,138,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,447,000	106,447	
単元未満株式	普通株式 236,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,447	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が513株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	1,138,000		1,138,000	1.06
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		1,149,000		1,149,000	1.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(第146期定時株主総会決議)

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償発行する方法により割当ててことを決議し、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	平成16年6月25日開催の当社第146期定時株主総会終結時に在任する取締役8名 当社の執行役員に在任する者8名(取締役兼務の執行役員3名を含む) 日本国内に本店を有する当社子会社の取締役に在任する者(人数は定めない) 当社従業員のうち、常任理事職、理事職、支配人職、事業本部長職、事業本部の副本部長職若しくは支配人職、部門長職、又は事業部門の副部門長職に在籍する者(人数は定めない)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	391円(注1)
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権1個当たりの払込価額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込価額(以下、払込価額という)に、新株予約権1個(1,000株)の株式数を乗じた金額とする。

なお、次のとおり払込価額の調整を行う。

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後の払込価額} = \text{調整前の払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

当社が時価を下回る価額での新株発行又は自己株式処分(いずれも新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後の払込価額} = \text{調整前の払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、上記の、「新規発行株式数」の部分に「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が合併又は株式分割を行う場合など、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件などを勘案したうえで合理的な範囲内で払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

(注2) 新株予約権の割当てを受けた者が、上記の行使期間中に上記「付与対象者の区分及び人数」に定めるからまでのいずれかの地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、平成22年6月30日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成18年6月30日までに当該地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の相続、譲渡、質入その他の権利の処分は認めない。

(第147期定時株主総会決議)

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償発行する方法により割当ててことを決議し、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成17年6月28日開催の当社第147期定時株主総会終結時に在任する取締役8名 当社の執行役員に在任する者11名(取締役兼務の執行役員4名を含む) 日本国内に本店を有する当社子会社の取締役に在任する者(人数は定めない) 当社従業員のうち、常任理事職、理事職、支配人職、事業本部長職、事業本部の副本部長職若しくは支配人職、部門長職、又は事業部門の副部門長職に在籍する者(人数は定めない)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	376円(注1)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日至平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権1個当たりの払込価額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込価額(以下、払込価額という)に、新株予約権1個(1,000株)の株式数を乗じた金額とする。

なお、次のとおり払込価額の調整を行う。

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後の払込価額} = \text{調整前の払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

当社が時価を下回る価額での新株発行又は自己株式処分(いずれも新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後の払込価額} = \text{調整前の払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、上記の、「新規発行株式数」の部分に「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が合併又は株式分割を行う場合など、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件などを勘案したうえで合理的な範囲内で払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

(注2) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に上記「付与対象者の区分及び人数」に定めるからまでのいずれかの地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、平成23年6月30日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成19年6月30日までに当該地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の相続、譲渡、質入その他の権利の処分は認めない。

(第148期定時株主総会決議)

取締役分

当該制度は会社法第238条、第239条及び第361条の規定に基づき、新株予約権を無償発行する方法により割当ててことを決議し、平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成18年6月28日開催の当社第148期定時株主総会終結時に在任する取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	501円(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月11日至平成24年8月10日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に、新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。

なお、次のとおり行使価額の調整を行う。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、上記の「新規発行株式数」の部分に「処分する自己株式数」を読み替える。

上記のほか、割当日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、取締役会の決議により、合理的な範囲内で払込価額を調整する。

(注2) 新株予約権の割当てを受けた者が、上記の行使期間中に取締役の地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、平成24年8月10日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成20年8月10日までに当該地位を喪失した場合は、平成20年8月11日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の相続、譲渡、質入その他の権利の処分は認めない。

従業員分

当該制度は会社法第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償発行する方法により割当てることを決議し、平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員に在任する者8名(取締役兼務の執行役員5名を含まない) 日本国内に本店を有する当社子会社の取締役に在任する者(人数は定めない) 当社従業員のうち、常任理事職、理事職、支配人職、事業本部長職、事業本部の副本部長職若しくは支配人職、部門長職、又は事業部門の副部門長職に在籍する者(人数は定めない)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	270,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	501円(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月11日 至 平成24年8月10日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に、新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。

なお、次のとおり行使価額の調整を行う。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、上記の「新規発行株式数」の部分に「処分する自己株式数」を読み替える。

上記のほか、割当日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、取締役会の決議により、合理的な範囲内で払込額を調整する。

(注2) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に上記「付与対象者の区分及び人数」に定めるからまでのいずれかの地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、平成24年8月10日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成20年8月10日までに当該地位を喪失した場合は、平成20年8月11日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の相続、譲渡、質入その他の権利の処分は認めない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,409	1,918,104
当期間における取得自己株式	415	194,485

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注1)	50,000	16,128,000	43,000	16,693,000
保有自己株式数 (注2)	1,138,513		1,095,928	

(注1) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使です。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使です。

(注2) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。



### 3 【配当政策】

当社は配当性向、業績見通し、内部留保の水準等を総合的に判断して株主各位に配当を行って参りたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本的な方針に基づき、1株当たり年間5円50銭の普通配当とさせていただきます。中間配当は実施致しませんでしたので、期末配当が5円50銭となります。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	586	5.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	748	683	755	575	612
最低(円)	300	403	365	204	306

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	539	513	478	518	449	496
最低(円)	477	395	424	445	403	414

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		天 野 嘉 一	昭和20・7・22	平成8年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 住友電気工業株式会社通信事業部長 同社取締役、通信事業部長 同社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現)	(注)2	70
代表取締役 専務取締役		宮 崎 俊 博	昭和23・4・3	平成10年10月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年11月 平成19年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 住友電気工業株式会社電力事業部長 当社理事、技術開発センター長 取締役 常務取締役 (グローバル事業本部長委嘱) 常務執行役員 (機能性薄膜事業本部長委嘱) 日新高性能ト膜(瀋陽)有限公司董事 長(現) 代表取締役専務取締役(現) (専務執行役員委嘱) (機能性薄膜事業本部長解嘱) (専務執行役員解嘱、グローバル事業 本部長解嘱)	(注)2	55
代表取締役 専務取締役		小 畑 英 明	昭和26・2・18	平成9年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 住友電気工業株式会社総務部長 同社人事総務部長 同社執行役員、人事総務部長 同社常務執行役員 同社常務取締役 当社専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	(注)2	13
常務取締役		上 田 政 行	昭和23・6・17	昭和47年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 業務部長 総務人事部長 執行役員 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱) (常務執行役員解嘱、総務人事部長解 嘱)	(注)2	26
常務取締役		中 堀 知	昭和25・4・24	平成15年7月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 住友電気工業株式会社財務部長 当社理事、経理部長 執行役員 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱) (常務執行役員解嘱、経理部長解嘱)	(注)2	39
常務取締役	常務 執行役員 産業・電力 システム事 業本部長	原 拓 司	昭和24・9・27	平成8年4月 平成17年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 住友電気工業株式会社電力エンジニ アリング事業部電力情報システム部 長 当社理事、産業・電力システム事業 本部開閉機器事業部長 執行役員、産業・電力システム事業 本部開閉機器事業部長 執行役員、株式会社NHVコーポ レーション代表取締役社長 日新馳威高能電機(上海)有限公司董 事長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部長委 嘱)(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 産業・電力 システム事 業本部副本 部長	石田 和 正	昭和26・8・30	昭和49年4月 平成10年2月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 東京支社電力営業部長 システム・ソリューション事業本部 営業企画部長、経営戦略部主幹 中国支店長 産業・電力システム事業本部電力営 業部長 執行役員 産業・電力システム事業本部産業営 業部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部副本 部長委嘱)(現) (東京支社長委嘱) (東京支社長解嘱)	(注)2	22
常務取締役	常務 執行役員 グローバル 事業本部長	稲田 道 雄	昭和26・3・17	昭和49年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月 当社入社 人事部長 コーポレートスタッフセンター長 総務人事部長 CSセンター長 グローバル事業本部支配人、 日新(無錫)機電有限公司董事長(現) 執行役員 日新電機(無錫)有限公司董事長(現) 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (グローバル事業本部長委嘱)(現)	(注)2	10
常務取締役	常務 執行役員 産業・電力 システム事 業本部副本 部長	緒方 潔	昭和29・4・3	昭和59年4月 平成11年11月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年6月 当社入社 研究開発部先端技術研究室長、ファ インコーティング装置事業推進部長 技術開発研究所長 日新高性能ト層(東莞)有限公司董事 長 日新(大連)高性能ト層技術有限公司 (現 日新電機(大連)技術開発有限公 司)董事長 執行役員 機能性薄膜事業本部副本部長 Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.代表取締役会長 産業・電力システム事業本部システ ム機器事業部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部副本 部長委嘱)(現)	(注)2	10
監査役 (常勤)		藤川 栄一	昭和23・5・17	昭和46年4月 平成9年2月 平成12年5月 平成15年10月 平成17年6月 当社入社 関西支社電力営業部長 中部支社長 経営監査室長 監査役(常勤)(現)	(注)3	12
監査役 (常勤)		金馬 房雄	昭和23・7・8	昭和46年4月 平成7年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年6月 当社入社 海外事業部業務部長 マーケティング推進室長 システム・ソリューション事業本部 プラント建設事業部長 環境事業本部副本部長 九州支店長 経営監査室長 業務監査室長 監査役(常勤)(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外 監査役)		森田 衛	昭和19・11・27	平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月	大蔵省(現財務省)関東信越国税局長 人事院公平局長 国家公務員共済組合連合会専務理事 独立行政法人日本万国博覧会記念機 構理事長 株式会社福寿園副社長 当社監査役(社外監査役)(現) 株式会社福寿園顧問(現)	(注)3	
監査役 (社外 監査役)		木村 壽秀	昭和20・12・20	平成8年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	住友電気工業株式会社プリント回路 事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役(現) 当社監査役(社外監査役)(現) 東海ゴム工業株式会社監査役(社外 監査役)(現)	(注)4	
計							277

- (注) 1 監査役のうち森田衛及び木村壽秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。但し、稲田道雄及び緒方潔の取締役としての任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役のうち藤川栄一、金馬房雄及び森田衛の3名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役のうち木村壽秀の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条及び会社法施行規則第96条に基づき、社外監査役の補欠監査役1名を選任しております。その氏名、略歴等は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中田 哲雄	昭和16・11・6	平成2年6月 平成4年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	通商産業省(現経済産業省)近畿通商産業局長 防衛庁装備局長 中小企業庁長官 日本輸出入銀行(現株式会社日本政策金融公庫)理事 財団法人産業研究所長、理事 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)理事 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 同大学院ビジネス研究科長、教授 同上、日本フェルト株式会社取締役(社外取締役) 同志社大学大学院ビジネス研究科教授、日本フェルト株式 会社取締役(社外取締役)(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の中田哲雄は、社外監査役の要件を満たしております。
- 中田哲雄は、平成17年6月29日以降、日本フェルト株式会社の取締役(社外取締役)を務めています。
- 中田哲雄の補欠監査役としての効力は、平成23年3月期に係る定時株主総会開始の時までであり、また、中田哲雄が社外監査役に就任した場合の社外監査役としての任期は、その前任の退任した社外監査役の任期の満了時までです。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は、前記の常務執行役員4名の他、小林司、延昌秀、橋高義彰、中田富雄、石津友啓、星康久、宮下通永の7名であり、計11名です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はグループ会社を含め、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付け、その方針や考え方については、平成17年11月に企業理念として定めた「人と技術の未来をひらく 人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指し、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支える」をミッションとし、「お客様・株主・社会・パートナー・社員相互の5つの信頼の実現を行動の原点とし、会社と社員の成長を目指す」を行動指針として、その実現に向けて企業価値の増大に努めることとしています。

コーポレート・ガバナンス上の経営機構として、当社は、執行役員制度を導入し、社外監査役を置いた上で「監査役会設置会社」の体制を採っております。一層的確かつ効率的な経営判断や業務執行を図るべく、引き続き経営機構の検討を進めます。その体制のもと公正な事業活動を行うべく、法令や企業倫理の違反行為が発生しないよう、コンプライアンス、リスク管理などを含め、内部統制システムの整備を図ると共に、透明性を一層向上させるべく、情報開示の面で、経営等に関する重要事実を、より迅速・適切に開示することに努めます。それにより、上記のミッションや5つの信頼獲得の達成により、一層社会に貢献すべく、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進していきます。

#### 1. 当社の企業統治に関する事項

##### (1) 企業統治の体制の概要等

当社は株式会社として、会社法（平成18年5月1日施行）に基づき、機関として従来どおり、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けており、上記のとおり「監査役会設置会社」の方式を採っています。

取締役会の経営方針決定機能や業務執行への監督機能と、業務執行自体の機能を基本的に分化させ、各機能の強化やスピード・機動性アップを図るため、平成16年6月には「執行役員制度」を導入し、現在に至っており、継続する予定であります。

以上のとおり当社は、的確で効率的かつ迅速で機動的な経営判断や業務執行を行うことなどを理由に企業統治の体制として、執行役員制度を導入し、社外監査役を置いた上で「監査役会設置会社」の体制を採っております。

会社法等における監査役の機能強化の流れの中、現在、監査役4名の内の2名を社外監査役とする体制を採っており、取締役会において、監査役（4名）からの活発な意見や議論が交わされるなど、同機能が適切に果たされているものと考えています。

また、監査役が取締役、執行役員、部門長、グループ会社代表者等から聴取を行う機会を適宜確保するために、監査役（常勤）の常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要会議への出席、代表取締役社長や内部監査部門等との定期的な意見交換・打合せを実施するなど、監査の実効性を向上させる体制の整備も図っています。

さらに、会社法施行に伴い、平成18年6月より社外監査役を監査役の半数以上とすることが義務付けられ、万一の社外監査役欠員に備え、第147期定時株主総会（平成17年6月28日開催）決議に基づき補欠監査役を1名選任して以降、継続してその対象者を補欠監査役としています。直近の任期1年が終了する第152期定時株主総会（平成22年6月24日開催）において、その選任の決議を得ており、当該対象者が「社外監査役の補欠監査役」を第153期定時株主総会の開始時点まで継続します。

以上を踏まえ、第152期定時株主総会及びその直後の取締役会の決議に基づき、取締役9名、その内の代表取締役が3名（従来より1名増員）、執行役員11名（従来より1名減員、内4名は常務取締役が常務執行役員として兼任）、監査役4名（常勤の監査役2名と非常勤の社外監査役2名）の経営・業務執行・監査の機構・体制としています。

さらに、経営・業務執行については、原則、取締役会（メンバーの取締役・監査役が出席、執行役員が陪席し、事務局が法務部門）を毎月1回、常務会〔取締役（社長・専務・常務）、監査役（常勤）が出席し、事務局が経営企画部門）を毎月2回開催し、「取締役会規則」、「取締役会付議規則」、「常務会規程」、「執行役員規則」、「決裁権限規程」、「職務権限規程」などに従い、適正に業務が執行・実施される体制を構築しております。

## (2) 内部統制システムの整備・運用の状況

会社法に基づく内部統制システムについては、平成18年5月12日開催の取締役会決議に基づき「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定した後、平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づき、「同基本方針」の内容を一部追加・変更したうえ、これに基づく施策の運用を、順次、進めております。

当社では、会社法に基づき、取締役会が業務執行状況を監視・監督し、また、監査役の監査と会計監査人による会計監査を受けております。また、内部監査部門として業務監査室内に「業務監査グループ」を設置しており、同室がコンプライアンス（法令や企業倫理の遵守）や社内ルールの遵守状況などの内部監査を実施しています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制への対応については、業務監査室内に「内部統制評価グループ」及び「内部統制推進担当」を置き、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制の整備・運用の有効性を評価すると共に、発見された不備の是正・改善を行っています。

## (3) 上記1(2)におけるコンプライアンス徹底の状況

コンプライアンスに関し、「企業行動憲章」（平成9年12月制定、直近では平成16年8月改定）、「日新電機グループ・企業行動指針」（平成10年6月制定、直近では平成19年10月改定）、「コンプライアンス規程」（平成9年12月制定、直近では平成20年3月改定）に基づき、次のとおり施策を展開しています。

「コンプライアンス委員会」については、委員長を代表取締役専務取締役が、副委員長を常務取締役（法務部門所管）が務めており、その他関係支援部門長が出席しております。また、監査役（常勤）もアドバイザーとして出席し、業務監査室長も特別参画しております。平成21年度は7月・10月・12月・3月と計4回開催しました。「同委員会」での決議・報告に基づき、後記のコンプライアンス施策を順次、実施しました。「同委員会」において、業務監査室長からのコンプライアンスに係るモニタリング結果報告は毎回実施しており、今後とも、「同委員会」を少なくとも年に4回は開催し、コンプライアンス推進体制の基本方針や具体的施策などにつき審議・決定していく予定であります。

「コンプライアンスに関する研修会」については、毎年度、10月（全国企業倫理月間）を中心に全国の事業所、支社、支店などを巡回し「当社国内グループ社員向けコンプライアンス研修会」を開催しており、平成21年度も10月から11月にかけて一部電話会議方式により開催しました。いずれも、平成22年1月1日施行の「改正独占禁止法」をメインテーマとして、また、「改正不正競争防止法」をサブテーマとして、各内容を説明し遵守を徹底しました。

さらに、毎年度、当社の役員・執行役員に行う「役員コンプライアンス研修会」を弁護士を招いて開催しており、平成21年度も12月に開催し、改めて独占禁止法遵守を中心にコンプライアンスの徹底の重要性を再確認しました。

また、毎年度、輸出業務に関わる社員などへ「輸出管理に関する研修会」を開催しており、平成21年度もテレビ会議方式により12月に開催しました。その他に、今年は昨年同様、当社国内グループの部材調達業務を行う社員などへ「下請代金支払遅延等防止法に係る研修会」を、全国の事業所・支社とのテレビ会議方式により平成22年3月に開催しました。

「法令遵守マニュアル」については、平成21年3月末に改定した「独占禁止法遵守マニュアル第4改訂版」を平成21年4月に印刷・製本し、当社グループ全員に配布した後、同年4月～5月にかけて、公共営業向けに同マニュアルの改訂内容を中心に研修会を開催し、周知徹底を図りました。また、平成22年1月1日の「改正独占禁止法」施行に備え、上記の研修会で使用したテキストに基づき、平成21年12月にさらに、「独占禁止法遵守マニュアル」を改定し、当社グループの役員・社員全員に対しイントラネット上で公開し周知徹底しました。

「当社グループの準拠法令」については、平成20年度上期に、当社各部門・国内各グループ会社において、各業務が準拠する法律について調査を実施し、特定した計114の準拠法令のうち、当面優先してコンプライアンス施策を推進すべき法律として7つ（独占禁止法、国家公務員倫理法、労働者派遣法、労働安全衛生法、建設業法、下請法、地球温暖化防止法）を「コンプライアンス委員会」の決議に基づき選定しました。

まずは優先的に当該7法律の各遵守推進主部門が中心となって、より一層の遵守徹底に向けた具体的なコンプライアンス施策を決め推進を図っていきます。まずは上記のとおり、平成22年1月1日の「改正独占禁止法」施行にむけ、独占禁止法に係る施策に注力し実施しました。また、その他の6法律に係る施策も各主管部門が中心となって推進しています。

ヘルプラインデスク（平成16年1月設置、平成19年2月女性専任担当者を追加）については、相談が増加しつつあり、適宜、当該相談対応を継続して実施しています。

平成20年3月に設けた国内「エリア・コンプライアンス・マネージャー（ACM）」体制のもと、毎年2回（4月と10月）、日常の職場でのコンプライアンス状況につき再確認し、万一問題あれば連絡するよう指示しています。今後も同確認を含めACM体制を継続・強化し、様々な適宜のコンプライアンス施策の推進においてACMの協力を得ていきます。

当社グループ役員・社員へのコンプライアンスに係る啓発活動として、社報（毎号）へのコンプライアンス関連記事や毎月初にイントラネットに「コンプライアンス・メッセージ」を掲載しており、今後も継続する予定です。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する社内規程を定め、「リスク管理委員会」（平成13年5月施行）での決議・報告に基づき、リスク管理及び緊急事態対応につき対策を推進しており、リスク別に主管部門を定め、同部門がリスク毎の「緊急事態対応マニュアル」を整備したうえ、日常のリスク管理を行うと共に、万一の緊急事態時は、「緊急対策本部」を設置し、迅速・適正に対応するシステムを構築しています。

また、経営及び事業がその特性や市場環境などにより内包するリスクの分析・管理を行い、安定した経営基盤の確立や収益の確保に努めていくこととしています。

具体的には、次のとおり施策を展開しております。

「リスク管理委員会」については、前記の「コンプライアンス委員会」と同様、関係支援部門長と監査役（常勤）及び業務監査室長が出席し、委員長は常務取締役が務めております。

平成21年度は7月・10月・12月・3月の計4回開催しました。今後も、「同委員会」を少なくとも年に4回は開催していく予定であります。

「新型インフルエンザ対応」については、総務人事部により当面の当社グループの施策方針・内容を定め、それに基づき、平成21年1月に「海外出張者に貸与するキット」を備蓄し、平成21年2月には当社グループの全役員・社員に対し「新型インフルエンザ対策マニュアル」を配布すると共に、サージカルマスクの備蓄を完了しました。平成21年5月には、新型インフルエンザ対策本部を立ち上げ、随時、予防対策・発生時の対応などをイントラネット上で公開し周知徹底を図っております。今後は、豚由来のインフルエンザと強毒性インフルエンザの対策方針を完成させる予定ですが、豚由来のインフルエンザについては、急速に拡大したこともあり、当社グループ社員やその家族の感染者への指導・フォローを個別に実施しております。

例年9月に行っている地震発生時の全社大「緊急連絡体制シュミレーション」を昨年も9月の1日から3日まで実施し、今後も同様に毎年継続する予定であります。また、昨年より新たに万一の地震・火災を想定した本社での一斉避難訓練も毎年9月に行うこととし、9月1日に実施いたしました。BCP (Business Continuity Plan)体制の構築に向け、本社の関連支援部門・事業部門をメンバーとする「BCP分科会(委員長:総務人事部長)」を平成20年10月に設置し、平成21年4月と平成21年7月に同分科会を開催し、大規模地震対策と新型インフルエンザへの対応を検討し、本社主要事業部門等のBCPマニュアルを平成21年10月に完成させました。今後は、前橋の事業所に展開する予定であります。

#### (5) その他

当社は社外監査役及び「あずさ監査法人」(当社の会計監査人)と、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結していません。

当社は特別取締役による取締役会の決議の制度を採用していません。

## 2. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

### (1) 当社の内部監査(いわゆる業務監査)については次のとおりです。

内部監査部門である業務監査室内の業務監査グループ(人員3名、うち専任2名)が、業務監査を実施しています。

その手続きとしては、関連規程に従い事前に社長決裁を受けた監査計画書に基づき、国内外の全ての部門及び子会社・関連会社を対象に、法令・規則の遵守、目的の整合性、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性及び資産の保全の五つの視点から、コンプライアンス監査などを含む業務監査を実施しています。さらに、業務監査室としては、リスク評価による監査手法の確立や監査の品質向上に努力し、アシュアランス機能とコンサルティング(提言)機能の強化を目指し、業務監査と内部統制評価(独立的モニタリング機能)とのタイアップを図りながら、企業の信頼性を揺るがすリスク予防の視点と業績向上を目指す視点の双方を重視して、企業価値を高める内部監査体制の整備に注力しています。



(2) 当社の監査役監査については次のとおりです。

監査役4名（常勤の監査役2名及び非常勤の社外監査役2名）が監査役監査を実施しています。その内の非常勤2名の森田衛及び木村壽秀の両氏は、会社法第2条16号に基づく社外監査役であり、森田衛氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2及び株式会社大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に基づき、一般株主保護のため確保し証券取引所に届け出ることを義務づけられている独立役員であり、当社は平成22年3月に森田衛氏1名を当社の独立役員として東京・大阪の両証券取引所に届け出しています。また、社外監査役の森田衛氏は、大蔵省（現 財務省）や国税局などの中央官庁における要職を経験しており、木村壽秀氏は当社の親会社である住友電気工業株式会社の代表取締役専務取締役として、長年にわたり同社の経営に携わっており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

なお、社外監査役の木村壽秀氏は、平成22年6月18日付けで当社親会社の子会社の東海ゴム工業株式会社の監査役（社外監査役）に就任しており、また、平成22年6月25日付けで親会社である住友電気工業株式会社の代表取締役専務取締役を退任し同社の技監（顧問）に就任する予定であります。

さらに、監査役の職務を補助する従業員1名を専任で、組織（部門）として「監査役室」を設け、監査役室長として同室内に置いています。また、当該従業員の監査役補助業務の遂行に関しては、当社（会社）執行側の指揮命令からの独立性を確保しています。

その手続きとしては、取締役の職務執行を監査すると共に、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画・分担等に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や使用人等からの職務の執行状況の聴取、重要な決裁書等の閲覧、主要事業所等の往査を行い、監査役間の相互情報交換も実施しながら監査活動を進めています。また、会計監査人に対しては、適宜実査立会いや情報交換を行い、その職務の執行状況に関する監査を確認しています。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社において、常勤の監査役2名と業務監査室内の「業務監査グループ」は相互に連携を取りながら、定期的に打ち合わせを行い、法令や全社的ルールの遵守などのコンプライアンス状況、内部統制システムの整備・運用状況、その他各部門・グループ各社の業務執行状況などに関し、監査を実施すると共に、会計監査人が実施する事業所往査及び子会社往査に立会い、会計監査の内容を確認しています。また、常勤の監査役2名は、「業務監査グループ」の年間監査計画や監査方法等について報告を受け、日常の内部監査結果について随時意見交換を実施し、情報や経営課題などを共有しています。さらに、監査役会（監査役4名）と「業務監査グループ」は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果について、その内容を聴取・確認しています。

会社法に基づく内部統制部門として、法務室が、毎月1回、監査役（常勤）と業務監査室長に内部統制システムの基本方針に沿った各施策の進捗状況を報告しており、また、前記1に記載のとおり「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」に、監査役（常勤）及び業務監査室長が出席しております。

また、財務報告に係る内部統制部門として業務監査室内の「内部統制推進担当」及び「内部統制評価グループ」が、当社グループ全体における財務報告に係る内部統制の整備・運用の有効性を評価すると共に、発見された不備の是正・改善を行っており、「業務監査グループ」が行う業務監査に対しても内部統制評価を行っており、その結果及びその他の業務評価等につき、最高財務責任者（CFO）及び常勤の監査役2名に毎月1回報告しています。また、内部統制評価の都度、監査人（会計監査人）に報告しており、それらを踏まえ監査人（会計監査人）は監査を行い、その結果を監査役及び業務監査室が聴取・確認をしています。

#### 4. 当社の社外監査役との人的関係・利害関係

当社の社外監査役2名の内の1名の木村壽秀氏は、平成17年6月より住友電気工業株式会社の代表取締役専務取締役に就任し、現在に至っています。

同社は、当社株式を54,791,175株（当社への出資比率が50.81%で議決権比率が51.47%）保有しており（同子会社の東海ゴム工業株式会社による保有分200,000株を加え出資比率が51.00%、その議決権比率が51.66%）、当社は住友電気工業株式会社の連結子会社であります。

当社は、住友電気工業株式会社に主に受変電設備を販売し、同社から電力用ケーブルを購入していますが、いずれも取引額は僅少であります。

社外監査役は、前記2(2)に記載のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、それらに基づき、適切に監査が実施できるものと考えております。また、森田衛氏については、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2及び株式会社大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に基づき、一般株主保護のため確保することを義務づけられた独立役員であり、平成22年3月に当社は森田衛氏1名を特定利害に拘束されることがない独立役員として両証券取引所に届け出ており、中立的・客観的な立場を保持しつつ、一般株主との利益相反取引が生じるおそれがない立場で、公正・適正に監査を実施できるものと考えております。さらに、木村壽秀氏についても、親会社の住友電気工業株式会社の代表取締役専務取締役ではありますものの、当社と親会社との取引は僅少であるなど、親会社からの独立性は相当に確保されていると認識しており、企業の経営者としての一般的・総合的な経験・知識を生かした議論・意見等を通じた監視により、社外監査役として公正・適正に監査を実施できるものと考えております。なお、木村壽秀氏は、平成22年6月18日付けで当社親会社の子会社である東海ゴム工業株式会社の監査役（社外監査役）に就任しており、また、平成22年6月25日付けで親会社である住友電気工業株式会社の代表取締役専務取締役に退任し同社の技監（顧問）に就任する予定であります。

また、社外監査役2名と内部統制部門は、直接的な連携・関係はありませんが、前記3に記載のとおり、内部統制部門と常勤の監査役2名は相互に連携をとったうえ、常勤の監査役より社外監査役へ常に情報の伝達が行われており、社外監査役と内部統制部門は間接的に連携がとれているものと認識しております。

当社は社外取締役を選任していませんが、会社法改正による監査役の機能強化が図られる現状において、当社は社外監査役を含む監査役による経営の監視機能を充実させていきたいと考えています。

社外監査役は、原則、毎月1回開催する取締役会に出席し、意見を述べるなどを含め、当社の取締役による経営・業務執行について活発に議論し、また、原則、毎月1回開催される監査役会において、取締役1名ごとに順次、各取締役の業務執行につき状況確認を行っており、社外取締役とは法的役割が異なる部分があるとはいえ、その経験・知識を活かして社外の観点から、当社取締役の業務執行状況を監視しており、社外取締役に代替する中立的・客観的立場からの公正・適正な経営監視機能が果たされているものと考えています。

## 5. 当社の役員報酬の内容

(1) 当社の取締役及び監査役の第152期に係る報酬等の額は下表のとおりであります。

役員区分	報酬等総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	賞与
取締役 10名	367.3	287.3	80
監査役 2名 (社外監査役を除く。)	45.6	45.6	
社外監査役 2名	5.2	5.2	

・上記の対象者は、第152期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の間に在任していた当社の取締役・監査役の全員であり、第151期定時株主総会(平成21年6月24日)終結時に退任した取締役1名を含んでいます。

・上記の他に、第152期内に実際に支払われた報酬等として、取締役8名への第151期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る賞与が80百万円であります。

・監査役への賞与支給は行ってありません。

(2) 役員の報酬等の額の決定に係る方針の内容並びに当該方針の決定方法

当社は「役員の報酬等の額の決定に係る方針の内容並びに当該方針の決定方法」を定めております。

その方針の内容並びに当該方針の決定方法は、当社の株主総会で承認決議された取締役・監査役の各報酬の枠内において、次のとおりであります。

取締役については、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、月次報酬は当社の定める一定の基準に基づき役位ごとの役割の大きさや責任範囲を勘案し決定しており、賞与は対象年度の会社業績やその後の見通しなどを総合的に勘案したうえ各取締役の成果・実績に応じて決定し支給しております。

監査役の報酬については、月次報酬は監査役会の協議により決定されており、また、監査役は直接に業績に連動する経営自体を行っておらず、高い独立性確保の必要性の観点からも、賞与は支給してありません。

## 6. 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,513百万円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	1,422	取引関係の維持、強化の為
住友信託銀行(株)	1,035,466	567	取引関係の維持、強化の為
住友金属工業(株)	1,382,064	391	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	310	取引関係の維持、強化の為
住友化学工業(株)	660,234	301	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	300	取引関係の維持、強化の為
三井住友海上グループホールディングス(株)	107,792	279	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	343	244	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	238	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	200	取引関係の維持、強化の為
東海ゴム工業(株)	138,153	176	取引関係の維持、強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	163	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	115	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	108	取引関係の維持、強化の為

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 7. 当社について業務を執行した公認会計士の氏名や所属する監査法人名など

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりです。

### (1) 業務執行社員の氏名

中尾正孝  
橋本克己  
千田健悟

### (2) 所属する監査法人名

あずさ監査法人

### (3) 監査業務に係る補助者の構成

補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

8 . 定款規定に関する事項

- (1) 当社は、取締役の定数につき、定款第19条により「当社の取締役は12名以内とする。」旨を定めています。なお、取締役の資格制限については特に定款において定めていません。
- (2) 当社は、取締役の選任の決議要件につき、定款第20条により「取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定めています。なお、取締役の解任の決議要件については特に定款において定めていません。
- (3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項については、次のとおりであります。

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、定款第33条により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、その日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めています。

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得につき、定款第34条により「当社は、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めています。

- (4) 当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、株主総会の特別決議要件につき、定款第17条により「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う。」旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	80,712		77,899	
連結子会社	9,756	2,940	9,949	2,940
計	90,468	2,940	87,849	2,940

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に記載している当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 以下に記載している当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 6,508	6,520
受取手形及び売掛金	42,264	36,483
たな卸資産	6 21,310	1, 6 21,125
繰延税金資産	3,472	3,508
その他	1,587	1,782
貸倒引当金	763	448
流動資産合計	74,379	68,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 24,201	3, 7 24,916
減価償却累計額	14,918	15,308
建物及び構築物（純額）	7 9,282	3, 7 9,607
機械装置及び運搬具	7 25,357	26,703
減価償却累計額	18,525	20,674
機械装置及び運搬具（純額）	7 6,832	6,028
工具、器具及び備品	7,273	7,477
減価償却累計額	6,112	6,486
工具、器具及び備品（純額）	1,160	990
土地	1,991	3 2,075
建設仮勘定	1,491	447
有形固定資産合計	20,759	19,149
無形固定資産		
投資その他の資産	2,026	2,276
投資有価証券	2, 3 3,831	2, 3 5,548
前払年金費用	2,520	2,654
繰延税金資産	1,243	361
その他	2 1,582	2 1,674
貸倒引当金	441	498
投資その他の資産合計	8,735	9,741
固定資産合計	31,521	31,167
資産合計	105,901	100,139

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,618	17,216
短期借入金	12,142	3 5,571
未払費用	5,406	5,069
未払法人税等	897	410
前受金	3,533	5,411
受注損失引当金	684	1 873
その他の引当金	776	935
その他	3,054	2,744
流動負債合計	46,112	38,233
固定負債		
長期借入金	901	632
長期未払金	8 1,182	-
退職給付引当金	3,220	3,409
環境対策引当金	2,485	2,207
その他の引当金	163	114
その他	53	847
固定負債合計	8,007	7,212
負債合計	54,120	45,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,646	6,647
利益剰余金	33,750	36,168
自己株式	367	354
株主資本合計	50,281	52,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	1,458
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	1,404	1,269
評価・換算差額等合計	952	185
新株予約権	36	22
少数株主持分	2,414	1,771
純資産合計	51,781	54,693
負債純資産合計	105,901	100,139



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	109,673	87,176
売上原価	1, 3 81,572	1, 2, 3 63,216
売上総利益	28,100	23,960
販売費及び一般管理費	3, 4 21,608	3, 4 19,237
営業利益	6,492	4,722
営業外収益		
受取利息	86	42
受取配当金	101	79
設備賃貸料	86	70
その他	273	239
営業外収益合計	547	431
営業外費用		
支払利息	446	311
固定資産廃棄損	5 112	-
その他	345	479
営業外費用合計	904	791
経常利益	6,135	4,363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	401
固定資産売却益	-	6 123
特別利益合計	-	525
特別損失		
投資有価証券評価損	294	-
減損損失	7 303	7 586
特別損失合計	598	586
税金等調整前当期純利益	5,536	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,907	1,444
過年度法人税等戻入額	150	-
法人税等調整額	176	173
法人税等合計	1,933	1,618
少数株主損失( )	167	107
当期純利益	3,770	2,791

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,252	10,252
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,648	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	6,646	6,647
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,710	33,750
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	69	-
当期変動額		
剰余金の配当	799	373
当期純利益	3,770	2,791
当期変動額合計	2,970	2,418
当期末残高	33,750	36,168
<b>自己株式</b>		
前期末残高	375	367
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	10	15
当期変動額合計	7	13
当期末残高	367	354
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,236	50,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	69	-
当期変動額		
剰余金の配当	799	373
当期純利益	3,770	2,791
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	2,975	2,432
当期末残高	50,281	52,714

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,522	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	1,009
当期変動額合計	1,073	1,009
当期末残高	448	1,458
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	3	3
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	539	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	135
当期変動額合計	1,944	135
当期末残高	1,404	1,269
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,061	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,013	1,137
当期変動額合計	3,013	1,137
当期末残高	952	185
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	30	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	14
当期変動額合計	6	14
当期末残高	36	22
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,918	2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	643
当期変動額合計	503	643
当期末残高	2,414	1,771

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	52,247	51,781
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	69	-
当期変動額		
剰余金の配当	799	373
当期純利益	3,770	2,791
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,511	479
当期変動額合計	535	2,912
当期末残高	51,781	54,693

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,536	4,302
減価償却費	3,857	3,870
減損損失	303	586
のれん償却額	106	197
貸倒引当金の増減額（ は減少）	932	259
退職給付引当金の増減額（ は減少）	287	37
長期未払金の増減額（ は減少）	415	325
受注損失引当金の増減額（ は減少）	139	189
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	277
その他の引当金の増減額（ は減少）	615	132
受取利息及び受取配当金	187	121
支払利息	446	311
固定資産廃棄損	112	-
投資有価証券評価損益（ は益）	294	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,591	5,931
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,541	525
仕入債務の増減額（ は減少）	3,475	2,482
未払消費税等の増減額（ は減少）	416	394
未払費用の増減額（ は減少）	486	303
前受金の増減額（ は減少）	1,977	1,844
その他	1,055	64
小計	9,105	14,614
利息及び配当金の受取額	187	121
利息の支払額	435	306
法人税等の支払額	2,269	1,971
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,588</b>	<b>12,458</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	173	222
定期預金の払戻による収入	85	193
投資有価証券の取得による支出	83	131
有形固定資産の取得による支出	3,475	3,484
無形固定資産の取得による支出	632	323
有形固定資産の売却による収入	147	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41
子会社株式の取得による支出	-	1,058
その他	23	38
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,153</b>	<b>4,718</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,739	6,928
長期借入れによる収入	579	-
長期借入金の返済による支出	91	372
少数株主への配当金の支払額	235	87
少数株主からの払込みによる収入	415	-
配当金の支払額	799	373
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	7,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	68
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,337	53
現金及び現金同等物の期首残高	7,550	6,213
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,213	1 6,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            当連結会計年度から、新たに設立した日新電機(呉江)有限公司を連結の範囲に含めています。日新エキスパート(株)は、当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)日新ビジネスプロモートと合併したことにより、連結の範囲から除きました。また当連結会計年度において(株)システム設計は清算終了したことにより、連結の範囲から除きました。            非連結子会社(テクノパワー(株)、奥蘭特(無錫)電抗器有限公司)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p>	<p>連結子会社の数 30社            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            当連結会計年度から、新たに取得した日新パルス電子(株)を連結の範囲に含めています。            非連結子会社(テクノパワー(株)、奥蘭特(無錫)電抗器有限公司)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 0社            持分法を適用していない関連会社(株)オーランド、京都精工電機(株)、(株)エイチ・エム・アイ、協進(無錫)機械有限公司、富士溶接(無錫)有限公司)及び非連結子会社の合計の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社            Artech Nissin, Sociedad Limitada            当連結会計年度から、Artech Nissin, Sociedad Limitadaを新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めています。            持分法を適用していない関連会社(株)オーランド、京都精工電機(株)、(株)エイチ・エム・アイ、協進(無錫)機械有限公司、富士溶接(無錫)有限公司、無錫康派特有限公司)及び非連結子会社の合計の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、            日亜電機股フン有限公司            日新電機タイ株式会社            日新電機(無錫)有限公司            日新(無錫)機電有限公司            北京宏達日新電機有限公司            ほか在外子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、            日亜電機股フン有限公司            日新電機タイ株式会社            日新電機(無錫)有限公司            日新(無錫)機電有限公司            北京宏達日新電機有限公司            ほか在外子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品及び製品・仕掛品 ...主として個別法 原材料及び貯蔵品 ...主として総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、「原価法」から「原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が342百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を含む。)については定額法、建物以外の有形固定資産につきましては定率法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を含む。)については定額法、建物以外の有形固定資産につきましては定率法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が127百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が113百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び一部の連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 受注損失引当金 当社及び連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しています。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>環境対策引当金 当社は、保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 環境対策引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 工事契約に関する会計基準等の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は221百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 1019 901 1198"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>直物為替先渡取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っています。 また、一部の連結子会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しています。 また、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	借入金の利息	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等									
直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等									
金利スワップ	借入金の利息									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)収益及び費用の計上基準 当社は、電気設備請負工事の収益計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっています。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、金額に重要性のないものを除き5年で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が41百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>&lt;連結貸借対照表&gt; 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前連結会計年度1,049百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示しています。 前連結会計年度において流動負債の「未払費用」に含めていた「製品保証引当金」(前連結会計年度416百万円、当連結会計年度571百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。 前連結会計年度において流動負債に区分表示していた「役員賞与引当金」(当連結会計年度80百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。 前連結会計年度において固定負債に区分表示していた「確定拠出年金移行時未払金」(当連結会計年度921百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。 また、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」(前連結会計年度113百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示しています。 前連結会計年度において固定負債に区分表示していた「繰延税金負債」(当連結会計年度25百万円)は、金額の重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において固定負債に区分表示していた「耐震診断費用引当金」(当連結会計年度163百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p> <p>&lt;連結キャッシュ・フロー計算書&gt; 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「役員賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 24百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しています。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 402百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、「長期未払金の増減額(は減少)」に含めて表示しています。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「耐震診断費用引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 57百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しています。</p>	<p>&lt;連結貸借対照表&gt; 前連結会計年度において固定負債に区分表示していた「長期未払金」(当連結会計年度753百万円)は、金額の重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>&lt;連結損益計算書&gt; 前連結会計年度において営業外費用に区分表示していた「固定資産廃棄損」(当連結会計年度71百万円)は、金額の重要性がなくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>&lt;連結キャッシュ・フロー計算書&gt; 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「固定資産廃棄損」(当連結会計年度71百万円)は、金額の重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度21百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示しています。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「自己株式の取得売却による純収支(は支出)」(当連結会計年度5百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度2百万円)及び「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度8百万円)として表示すべきところ、金額の重要性がなくなったため財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金249百万円と相殺して表示しています。</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券のうち株式 16百万円 その他のうち出資金 16百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券のうち株式 23百万円 その他のうち出資金 138百万円</p>
<p>3 担保に供している資産 現金及び預金 92百万円 投資有価証券 9百万円 現金及び預金(拘束性預金)は、入札保証として65百万円、履行保証として15百万円、手形保証として11百万円を供しています。 投資有価証券(国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しています。</p>	<p>3 担保に供している資産 建物及び構築物 24百万円 土地 15百万円 投資有価証券 9百万円 建物及び構築物、土地は、金融機関借入金に対する保証として供しています。 投資有価証券(国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しています。</p>
<p>4 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金に対する保証 (株)京都環境保全公社 364百万円 当社を含め7社による連帯保証(表示金額は全額)</p>	
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 234百万円 受取手形裏書譲渡高 291百万円</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47百万円 受取手形裏書譲渡高 349百万円</p>
<p>6 たな卸資産 商品及び製品 4,206百万円 仕掛品 12,634百万円 原材料及び貯蔵品 4,468百万円</p>	<p>6 たな卸資産 商品及び製品 4,156百万円 仕掛品 12,950百万円 原材料及び貯蔵品 4,018百万円</p>
<p>7 休止固定資産 建物 72百万円 機械装置 306百万円</p>	<p>7 休止固定資産 建物 123百万円</p>
<p>8 長期未払金 確定拠出年金移行時未払金 921百万円 その他 261百万円</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 487百万円		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 133百万円																																														
		2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 475百万円																																														
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 5,272百万円		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 4,476百万円																																														
4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 6,690百万円 研究開発費 3,480百万円 運送費 1,778百万円 販売手数料 1,243百万円 退職給付費用 500百万円 役員賞与引当金繰入額 80百万円 貸倒引当金繰入額 806百万円		4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 6,210百万円 研究開発費 3,119百万円 運送費 1,332百万円 販売手数料 1,150百万円 退職給付費用 603百万円 役員賞与引当金繰入額 84百万円 貸倒引当金繰入額 143百万円																																														
5 固定資産廃棄損の内容 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 76百万円 工具、器具及び備品 30百万円 無形固定資産 1百万円 その他 0百万円 合計 112百万円																																																
		6 固定資産売却益の内容 土地 123百万円																																														
7 減損損失 当連結会計年度について、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		7 減損損失 当連結会計年度について、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市亀岡市 東京都葛飾区他</td> <td>社宅</td> <td>土地、建物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">京都市南区</td> <td>遊休資産</td> <td rowspan="2">機械装置</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>コーティング設備</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>303百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。 上記の土地及び建物については、遊休状態または処分予定となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125百万円）として特別損失に計上しました。</p>		場所	用途	種類	金額	京都市亀岡市 東京都葛飾区他	社宅	土地、建物	125百万円	京都市南区	遊休資産	機械装置	56百万円	コーティング設備	108百万円	小計		165百万円	その他			13百万円	合計			303百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国江蘇省吳江市</td> <td>リアクトル生産設備</td> <td>建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>京都市右京区</td> <td>薄膜量産用設備</td> <td>機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>586百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準にグルーピングを行っています。 リアクトル生産設備については、業績が当初の計画と大きく乖離している現状を鑑み、将来事業計画が大幅に見直されたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309百万円）として特別損失に計上しました。</p>		場所	用途	種類	金額	中国江蘇省吳江市	リアクトル生産設備	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	309百万円	京都市右京区	薄膜量産用設備	機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	232百万円	その他			44百万円	合計			586百万円
場所	用途	種類	金額																																													
京都市亀岡市 東京都葛飾区他	社宅	土地、建物	125百万円																																													
京都市南区	遊休資産	機械装置	56百万円																																													
	コーティング設備		108百万円																																													
	小計		165百万円																																													
その他			13百万円																																													
合計			303百万円																																													
場所	用途	種類	金額																																													
中国江蘇省吳江市	リアクトル生産設備	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	309百万円																																													
京都市右京区	薄膜量産用設備	機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	232百万円																																													
その他			44百万円																																													
合計			586百万円																																													



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>機械装置の遊休資産については、不況による需要の落ち込みにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（165百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定しています。コーティング設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	<p>その内訳は、建物151百万円、機械装置116百万円、工具、器具及び備品14百万円、無形固定資産26百万円です。なお、当資産の回収可能価額は、専門家等第三者による評価額に基づく正味売却価額により測定しています。</p> <p>薄膜量産用設備については、事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(232百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置224百万円、工具、器具及び備品4百万円、無形固定資産3百万円です。なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しています。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,211,084	6,354	33,334	1,184,104

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,354株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 32,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 1,334株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	36

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	426	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	373	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184,104	4,409	50,000	1,138,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,409株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	373	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,508百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,213百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,508百万円	拘束性預金	92百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201百万円	現金及び現金同等物	6,213百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,520百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,267百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,520百万円	拘束性預金	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252百万円	現金及び現金同等物	6,267百万円
現金及び預金勘定	6,508百万円																
拘束性預金	92百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201百万円																
現金及び現金同等物	6,213百万円																
現金及び預金勘定	6,520百万円																
拘束性預金	百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252百万円																
現金及び現金同等物	6,267百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容                      該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容                      該当事項はありません。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	148	96	8	253	取得価額相当額	148	21	5	175
減価償却累計額相当額	90	74	5	169	減価償却累計額相当額	105	11	2	120
期末残高相当額	58	22	3	83	期末残高相当額	42	9	2	55
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しています。</p>					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 33百万円					1年内 23百万円				
1年超 50百万円					1年超 31百万円				
合計 83百万円					合計 55百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しています。</p>					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 44百万円					支払リース料 28百万円				
減価償却費相当額 44百万円					減価償却費相当額 28百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき、調達(主に銀行借入)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として個別取引について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との長期的な取引関係の維持強化等のために保有する株式であり、市場価額の変動のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として個別取引について先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金は、主に設備資金や運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で4年8ヶ月後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、及び外貨建ての長期貸付金に係る為替の変動リスクを目的とした通貨・金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理ルールに従い、営業債権等について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理ルールに準じて、同様の管理を行なっています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、個別取引ごとに把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して適宜保有状況を見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、営業担当部門及び調達部門等からの実需に基づく要請を受けて、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっています。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行なっています。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、常時資金状況をモニタリングし、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,520	6,520	
(2) 受取手形及び売掛金	36,483	36,483	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	5,269	5,269	
資産計	48,282	48,282	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,216	17,216	
(2) 短期借入金	5,571	5,571	
(3) 長期借入金	632	647	14
負債計	23,421	23,435	14
デリバティブ取引( )	11	10	0

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は一年以内で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 短期借入金

短期借入金は一年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)	
	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	6,520	
受取手形及び売掛金	36,483	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)		9
合計	43,003	9

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

上記については、返済期間が5年以内であるため、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,486	2,534	1,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,420	1,025	395
合計	2,906	3,559	652

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 294百万円を計上しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	16
その他有価証券	245
合計	262

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年超5年以内(百万円)
国債	9

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,015	1,615	2,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,253	1,292	39
合計	5,269	2,908	2,360

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社及び一部の連結子会社において、為替予約取引、直物為替先渡取引、金利スワップを利用しています。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

為替予約取引及び直物為替先渡取引は外貨建債権債務及び成約高の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しています。金利スワップは実需に基づくものであり、金利の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用しています。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しています。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
米ドル	103		104	1
買建				
日本円	187		191	3
合計				2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	25		0	0
	買建 日本円	339		3	3
	通貨金利スワップ 売建 米ドル	197	197	8	8
	合計	562	197	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23		0
	為替予約取引 買建 その他	買掛金	2		0
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6		0
	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金	357		6
	米ドル		68		0
	その他		12		0
合計			472		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社について、平成18年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社について、平成18年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,202百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,028百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">10,173百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,473百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + + )</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">3,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務には、執行役員等退職加算金55百万円が含まれています。</p>	退職給付債務	23,202百万円	年金資産	13,028百万円	未積立退職給付債務( - )	10,173百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	未認識数理計算上の差異	9,473百万円	計( + + )	700百万円	前払年金費用	2,520百万円	退職給付引当金( + )	3,220百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,294百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,674百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,865百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + + )</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務には、執行役員等退職加算金65百万円が含まれています。</p>	退職給付債務	23,294百万円	年金資産	14,674百万円	未積立退職給付債務( - )	8,620百万円	未認識過去勤務債務	百万円	未認識数理計算上の差異	7,865百万円	計( + + )	754百万円	前払年金費用	2,654百万円	退職給付引当金( + )	3,409百万円
退職給付債務	23,202百万円																																
年金資産	13,028百万円																																
未積立退職給付債務( - )	10,173百万円																																
未認識過去勤務債務	0百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,473百万円																																
計( + + )	700百万円																																
前払年金費用	2,520百万円																																
退職給付引当金( + )	3,220百万円																																
退職給付債務	23,294百万円																																
年金資産	14,674百万円																																
未積立退職給付債務( - )	8,620百万円																																
未認識過去勤務債務	百万円																																
未認識数理計算上の差異	7,865百万円																																
計( + + )	754百万円																																
前払年金費用	2,654百万円																																
退職給付引当金( + )	3,409百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務当期認識額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異当期認識額</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 勤務費用には、執行役員等に関する費用55百万円が含まれています。</p>	勤務費用(注)1	802百万円	利息費用	579百万円	期待運用収益	367百万円	過去勤務債務当期認識額	66百万円	数理計算上の差異当期認識額	626百万円	退職給付費用 ( + + + + )	1,707百万円	その他(注)2	155百万円	計( + )	1,863百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務当期認識額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異当期認識額</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 勤務費用には、執行役員等に関する費用65百万円が含まれています。</p>	勤務費用(注)1	771百万円	利息費用	577百万円	期待運用収益	294百万円	過去勤務債務当期認識額	百万円	数理計算上の差異当期認識額	928百万円	退職給付費用 ( + + + + )	1,982百万円	その他(注)2	180百万円	計( + )	2,163百万円
勤務費用(注)1	802百万円																																
利息費用	579百万円																																
期待運用収益	367百万円																																
過去勤務債務当期認識額	66百万円																																
数理計算上の差異当期認識額	626百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	1,707百万円																																
その他(注)2	155百万円																																
計( + )	1,863百万円																																
勤務費用(注)1	771百万円																																
利息費用	577百万円																																
期待運用収益	294百万円																																
過去勤務債務当期認識額	百万円																																
数理計算上の差異当期認識額	928百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	1,982百万円																																
その他(注)2	180百万円																																
計( + )	2,163百万円																																
<p>2 確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	<p>2 確定拠出年金への掛金支払額です。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年 定額法</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を計上しています。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に15年 定額法</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	3年 定額法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を計上しています。	同左	数理計算上の差異の処理年数	主に15年 定額法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年 定額法																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を計上しています。	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	主に15年 定額法																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

平成14年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 13名、当社の従業員 29名 当社の国内子会社の取締役29名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 246,000株
付与日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成14年9月30日至平成16年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成14年9月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成16年7月1日至平成20年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成16年6月30日以前に退任する場合は平成16年7月1日から)1年間(ただし、平成20年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

平成15年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名、当社の従業員 33名 当社の国内子会社の取締役 39名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 256,000株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成15年6月30日至平成17年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成15年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成17年7月1日至平成21年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成17年6月30日以前に退任する場合は平成17年7月1日から)1年間(ただし、平成21年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

平成16年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 5名、当社の従業員 41名 当社の国内子会社の取締役 26名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 311,000株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年6月30日至平成18年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成16年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成18年7月1日至平成22年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成18年6月30日以前に退任する場合は平成18年7月1日から)1年間(ただし、平成22年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

平成17年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 7名、当社の従業員 35名 当社の国内子会社の取締役 28名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 321,000株
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日（平成17年6月30日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成17年6月30日至平成19年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成17年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成19年7月1日至平成23年6月30日）、ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（平成19年6月30日以前に退任する場合は平成19年7月1日から）1年間（ただし、平成23年6月30日を超えることはできない）に限り権利行使できる。

平成18年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、当社の執行役員 8名、当社の従業員 37名 当社の国内子会社の取締役 30名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 352,000株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	付与日（平成18年8月10日）以降、権利確定日（平成20年8月10日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成18年8月10日至平成20年8月10日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成18年8月10日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成20年8月11日至平成24年8月10日）、ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（平成20年8月10日以前に退任する場合は平成20年8月11日から）1年間（ただし、平成24年8月10日を超えることはできない）に限り権利行使できる。



(2) ストックオプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストックオプションの数

	平成14年度 ストックオプション	平成15年度 ストックオプション	平成16年度 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首（株）			
付与（株）			
失効（株）			
権利確定（株）			
未確定残（株）			
権利確定後			
期首（株）	22,000	57,000	136,000
権利確定（株）			
権利行使（株）	16,000	6,000	6,000
失効（株）	6,000	6,000	22,000
未行使残（株）		45,000	108,000

	平成17年度 ストックオプション	平成18年度 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前		
期首（株）		352,000
付与（株）		
失効（株）		
権利確定（株）		352,000
未確定残（株）		
権利確定後		
期首（株）	184,000	
権利確定（株）		352,000
権利行使（株）	4,000	
失効（株）	38,000	
未行使残（株）	142,000	352,000

単価情報

	平成14年度 ストックオプション	平成15年度 ストックオプション	平成16年度 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格（円）	179	188	391
行使時平均株価（円）	514	489	489
付与日における公正な評価単価（円）			

	平成17年度 ストックオプション	平成18年度 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格（円）	376	501
行使時平均株価（円）	483	
付与日における公正な評価単価（円）		104

3 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 13百万円

3 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成15年度ストックオプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名、当社の従業員 33名 当社の国内子会社の取締役 39名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 256,000株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成15年6月30日至平成17年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成15年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成17年7月1日至平成21年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成17年6月30日以前に退任する場合は平成17年7月1日から)1年間(ただし、平成21年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

	平成16年度ストックオプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 5名、当社の従業員 41名 当社の国内子会社の取締役 26名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 311,000株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年6月30日至平成18年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成16年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成18年7月1日至平成22年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成18年6月30日以前に退任する場合は平成18年7月1日から)1年間(ただし、平成22年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

平成17年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 7名、当社の従業員 35名 当社の国内子会社の取締役 28名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 321,000株
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日（平成17年6月30日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成17年6月30日至平成19年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成17年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成19年7月1日至平成23年6月30日）、ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（平成19年6月30日以前に退任する場合は平成19年7月1日から）1年間（ただし、平成23年6月30日を超えることはできない）に限り権利行使できる。

平成18年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、当社の執行役員 8名、当社の従業員 37名 当社の国内子会社の取締役 30名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 352,000株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	付与日（平成18年8月10日）以降、権利確定日（平成20年8月10日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成18年8月10日至平成20年8月10日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成18年8月10日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成20年8月11日至平成24年8月10日）、ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（平成20年8月10日以前に退任する場合は平成20年8月11日から）1年間（ただし、平成24年8月10日を超えることはできない）に限り権利行使できる。

(2) ストックオプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストックオプションの数

	平成15年度 ストックオプション	平成16年度 ストックオプション	平成17年度 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首（株）			
付与（株）			
失効（株）			
権利確定（株）			
未確定残（株）			
権利確定後			
期首（株）	45,000	108,000	142,000
権利確定（株）			
権利行使（株）	22,000	6,000	16,000
失効（株）	23,000	16,000	24,000
未行使残（株）		86,000	102,000

	平成18年度 ストックオプション
会社名	提出会社
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	352,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	6,000
失効（株）	131,000
未行使残（株）	215,000

単価情報

	平成15年度 ストックオプション	平成16年度 ストックオプション	平成17年度 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格（円）	188	391	376
行使時平均株価（円）	454	458	498
付与日における公正な評価単価（円）			

	平成18年度 ストックオプション
会社名	提出会社
権利行使価格（円）	501
行使時平均株価（円）	570
付与日における公正な評価単価（円）	104

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,420百万円	退職給付引当金 1,366百万円
未払賞与 1,004百万円	未払賞与 928百万円
たな卸資産評価損 770百万円	たな卸資産評価損 965百万円
繰越欠損金 511百万円	繰越欠損金 939百万円
繰越外国税額控除 293百万円	繰越外国税額控除 274百万円
追加原価 512百万円	追加原価 482百万円
減価償却費 649百万円	減価償却費 517百万円
研究開発費 559百万円	研究開発費 606百万円
未払事業税 171百万円	減損損失 283百万円
受注損失引当金 416百万円	受注損失引当金 359百万円
製品保証引当金 176百万円	製品保証引当金 316百万円
貸倒引当金 336百万円	貸倒引当金 221百万円
未実現利益 420百万円	未実現利益 427百万円
環境対策引当金 1,008百万円	環境対策引当金 895百万円
有価証券評価損 145百万円	有価証券評価損 145百万円
その他 922百万円	その他 665百万円
繰延税金資産小計 9,320百万円	繰延税金資産小計 9,396百万円
評価性引当額 3,621百万円	評価性引当額 3,794百万円
繰延税金資産合計 5,698百万円	繰延税金資産合計 5,602百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 203百万円	その他有価証券評価差額金 902百万円
固定資産圧縮積立金 269百万円	固定資産圧縮積立金 314百万円
在外子会社留保利益 429百万円	在外子会社留保利益 484百万円
その他 106百万円	その他 53百万円
繰延税金負債合計 1,009百万円	繰延税金負債合計 1,754百万円
繰延税金資産の純額 4,689百万円	繰延税金資産の純額 3,847百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 1.3%
評価性引当額の増減 13.0%	評価性引当額の増減 0.4%
外国税額控除 9.5%	外国税額控除 5.2%
試験研究費等税額控除 4.8%	試験研究費等税額控除 5.2%
在外連結子会社の税率差異 12.9%	在外連結子会社の税率差異 7.6%
在外連結子会社からの受取配当金消去 2.9%	在外連結子会社からの受取配当金消去 8.8%
その他 1.0%	その他 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	ビーム・真空 応用装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,336	21,337	109,673		109,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	39	353	(353)	
計	88,650	21,376	110,027	(353)	109,673
営業費用	78,448	22,453	100,901	2,280	103,181
営業利益又は営業損失( )	10,202	1,076	9,126	(2,633)	6,492
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	78,324	21,077	99,401	6,500	105,901
減価償却費	2,335	1,362	3,697	159	3,857
減損損失	138	165	303		303
資本的支出	2,725	1,665	4,391	101	4,492

- (注) 1 事業は、製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しています。  
2 各事業区分に属する主要な製品・サービスは、第1 企業の概況 3 事業の内容に記載しています。  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,623百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、営業費用の減少は研究開発費の減少によります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,540百万円であり、その主なものは、親会社での預金、投資有価証券及び研究部門に係る資産等です。  
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。  
6 会計方針の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はビーム・真空応用装置事業で342百万円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は電力機器事業で44百万円減少し、ビーム・真空応用装置事業で2百万円増加しています。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の変更を行なっています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は電力機器事業で120百万円減少し、営業損失がビーム・真空応用装置事業で5百万円、全社で1百万円、それぞれ増加しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	ビーム・真空 応用装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,514	11,661	87,176		87,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	112	299	(299)	
計	75,701	11,774	87,476	(299)	87,176
営業費用	68,092	12,119	80,211	2,242	82,454
営業利益又は営業損失( )	7,609	344	7,264	(2,542)	4,722
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	74,078	19,507	93,586	6,552	100,139
減価償却費	2,397	1,320	3,717	152	3,870
減損損失	354	232	586		586
資本的支出	2,237	401	2,638	90	2,728

- (注) 1 事業は、製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品・サービスは、第1 企業の概況 3 事業の内容に記載しています。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、営業費用の減少は研究開発費の減少によります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,624百万円であり、その主なものは、親会社での預金、投資有価証券及び研究部門に係る資産等です。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。
- 6 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は電力機器事業で221百万円、営業利益は電力機器事業で104百万円減少しています。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,853	21,534	285	109,673		109,673
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,004	1,732	121	4,858	(4,858)	
計	90,857	23,267	406	114,532	(4,858)	109,673
営業費用	85,088	20,257	405	105,751	(2,570)	103,181
営業利益	5,768	3,010	1	8,780	(2,287)	6,492
資産	81,979	26,690	270	108,939	(3,038)	105,901

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,623百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、当連結会計年度での減少は研究開発費の減少によります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,540百万円であり、その主なものは、親会社での預金、投資有価証券及び研究部門に係る資産等です。

5 会計方針の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で342百万円減少しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はアジアで41百万円減少しています。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の変更を行なっています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で126百万円、全社で1百万、それぞれ減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,892	18,212	71	87,176		87,176
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,344	972	54	3,371	(3,371)	
計	71,237	19,185	125	90,548	(3,371)	87,176
営業費用	66,188	17,208	121	83,518	(1,063)	82,454
営業利益	5,048	1,977	4	7,029	(2,307)	4,722
資産	77,062	27,052	218	104,334	(4,194)	100,139

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、当連結会計年度での減少は研究開発費の減少によります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,624百万円であり、その主なものは、親会社での預金、投資有価証券及び研究部門に係る資産等です。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本で221百万円、営業利益は日本で104百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,351	1,298	29,650
連結売上高(百万円)			109,673
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	1.2	27.0

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,317	982	23,299
連結売上高(百万円)			87,176
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	1.1	26.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     アジア    中国、台湾、韓国、タイ等  
     その他    米国等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

なお、これにより開示すべき対象となる範囲に変更ありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	462.54円	1株当たり純資産額	495.81円
1株当たり当期純利益	35.35円	1株当たり当期純利益	26.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.16円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,781	54,693
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,451	1,793
(うち新株予約権)	(36)	(22)
(うち少数株主持分)	(2,414)	(1,771)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,329	52,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,648,341	106,693,932

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,770	2,791
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,770	2,791
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,643,171	106,682,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	63,532	41,599
(うち新株予約権)	(63,532)	(41,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 352,000株	平成16年6月25日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 4,000株  平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 352,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,935	5,277	4.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	206	293	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務	16	22		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	901	632	2.24	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	18		平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	13,082	6,244		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除きます。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	249	194	98	90
リース債務	13	3	1	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,940	18,943	22,682	29,610
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	386	334	1,713	2,640
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (百万円)	414	335	1,075	1,795
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( ) (円)	3.89	3.15	10.08	16.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,487	1,036
受取手形	<sup>2</sup> 2,072	2,078
売掛金	<sup>2</sup> 25,672	<sup>2</sup> 22,943
商品及び製品	2,847	3,078
仕掛品	7,161	6,120
原材料及び貯蔵品	1,407	1,225
前渡金	69	30
前払費用	136	102
繰延税金資産	1,794	1,902
関係会社短期貸付金	4,387	3,027
未収入金	<sup>2</sup> 1,880	<sup>2</sup> 1,778
その他	306	309
貸倒引当金	82	34
流動資産合計	50,141	43,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 17,480	<sup>3</sup> 17,602
減価償却累計額	12,406	12,467
建物（純額）	<sup>3</sup> 5,074	<sup>3</sup> 5,134
構築物	1,213	1,217
減価償却累計額	1,041	1,057
構築物（純額）	172	159
機械及び装置	15,923	16,140
減価償却累計額	13,402	14,251
機械及び装置（純額）	2,520	1,889
車両運搬具	239	237
減価償却累計額	204	218
車両運搬具（純額）	34	18
工具、器具及び備品	5,487	5,545
減価償却累計額	4,847	5,022
工具、器具及び備品（純額）	640	523
土地	1,752	1,835
建設仮勘定	352	128
有形固定資産合計	10,547	9,690
無形固定資産		
特許権	2	0
借地権	29	29
ソフトウェア	730	624
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	800	692

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,804	5,513
関係会社株式	3,647	3,671
関係会社出資金	5,899	6,362
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	439	446
破産更生債権等	244	304
長期前払費用	23	11
繰延税金資産	1,222	455
前払年金費用	2,044	2,131
その他	615	605
貸倒引当金	362	476
投資損失引当金	174	174
投資その他の資産合計	17,408	18,854
固定資産合計	28,756	29,237
資産合計	78,897	72,836
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 1,802	<sup>2</sup> 997
買掛金	<sup>2</sup> 12,934	<sup>2</sup> 10,537
短期借入金	6,000	-
未払金	1,994	1,255
未払費用	3,474	3,137
未払法人税等	632	134
未払消費税等	333	599
前受金	1,743	1,995
預り金	<sup>2</sup> 1,095	<sup>2</sup> 2,039
受注損失引当金	398	827
その他の引当金	307	494
その他	5	3
流動負債合計	30,721	22,022
<b>固定負債</b>		
長期未払金	<sup>4</sup> 995	-
退職給付引当金	2,664	2,763
環境対策引当金	2,485	2,207
その他の引当金	190	138
その他	40	739
固定負債合計	6,376	5,848
負債合計	37,098	27,870



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金		
資本準備金	6,633	6,633
その他資本剰余金	12	13
資本剰余金合計	6,646	6,647
利益剰余金		
利益準備金	2,075	2,075
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	395	460
別途積立金	13,056	13,056
繰越利益剰余金	9,255	11,347
利益剰余金合計	24,782	26,939
自己株式	367	354
株主資本合計	41,314	43,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	1,458
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	448	1,458
新株予約権	36	22
純資産合計	41,799	44,966
負債純資産合計	78,897	72,836

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	67,485	57,698
売上原価		
製品期首たな卸高	3,316	2,847
当期製品製造原価	3, 7 51,752	3, 7 44,408
合計	55,069	47,255
他勘定振替高	4 72	4 65
製品期末たな卸高	2,847	3,078
売上原価合計	1 52,148	1, 2 44,111
売上総利益	15,336	13,587
販売費及び一般管理費		
販売費	5 6,762	5 6,154
一般管理費	3, 6 5,083	3, 6 4,896
販売費及び一般管理費合計	11,845	11,050
営業利益	3,490	2,536
営業外収益		
受取利息	85	41
受取配当金	959	1,675
設備賃貸料	468	442
技術指導料	293	257
その他	141	107
営業外収益合計	7 1,948	7 2,525
営業外費用		
支払利息	61	17
設備賃貸費用	226	219
固定資産廃棄損	8 55	8 55
貸倒引当金繰入額	-	58
その他	121	188
営業外費用合計	464	540
経常利益	4,974	4,522
特別利益		
固定資産売却益	-	10 123
その他の引当金戻入額	9 107	-
特別利益合計	107	123
特別損失		
関係会社出資金評価損	68	663
投資有価証券評価損	294	-
貸倒引当金繰入額	71	-
投資損失引当金繰入額	174	-
減損損失	13	11 255
特別損失合計	622	919
税引前当期純利益	4,458	3,725
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,235
過年度法人税等戻入額	75	-
法人税等調整額	19	40
法人税等合計	1,068	1,195
当期純利益	3,390	2,530

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33,766	64.0	27,133	60.2
労務費		13,047	24.8	12,584	27.9
経費		5,919	11.2	5,379	11.9
当期総製造費用		52,733	100.0	45,097	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	8,094		7,161	
合計		60,828		52,258	
他勘定振替高		1,914		1,730	
仕掛品期末たな卸高		7,161		6,120	
当期製品製造原価		51,752		44,408	

(注) 1 製造原価の計算方法 個別実際原価計算

2 1 経費のうち主なもの

	前事業年度		当事業年度
減価償却費	1,351百万円	減価償却費	1,548百万円
修繕費	328百万円	修繕費	295百万円
旅費交通費・通信費	860百万円	旅費交通費・通信費	766百万円
水道光熱費	434百万円	水道光熱費	354百万円

2 他勘定振替高のうち主なもの

	前事業年度		当事業年度
建設仮勘定へ	187百万円	建設仮勘定へ	132百万円
研究開発費へ	1,726百万円	研究開発費へ	1,596百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,252	10,252
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,633	6,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,633	6,633
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14	12
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	12	13
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,648	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	6,646	6,647
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,075	2,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,075	2,075
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	398	395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	68
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	65
当期末残高	395	460

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,056	13,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,056	13,056
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,660	9,255
当期変動額		
剰余金の配当	799	373
当期純利益	3,390	2,530
特別償却準備金の取崩	0	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	68
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	2,594	2,091
当期末残高	9,255	11,347
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,191	24,782
当期変動額		
剰余金の配当	799	373
当期純利益	3,390	2,530
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,590	2,157
当期末残高	24,782	26,939
<b>自己株式</b>		
前期末残高	375	367
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	10	15
当期変動額合計	7	13
当期末残高	367	354
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,717	41,314
当期変動額		
剰余金の配当	799	373
当期純利益	3,390	2,530
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	2,596	2,171
当期末残高	41,314	43,485

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,522	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	1,009
当期変動額合計	1,073	1,009
当期末残高	448	1,458
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	0	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,535	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	1,010
当期変動額合計	1,087	1,010
当期末残高	448	1,458
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	30	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	14
当期変動額合計	6	14
当期末残高	36	22
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,283	41,799
当期変動額		
剰余金の配当	799	373
当期純利益	3,390	2,530
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	996
当期変動額合計	1,515	3,167
当期末残高	41,799	44,966

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券(投資を含む。)の 評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。 商品及び製品・仕掛品...個別法 原材料及び貯蔵品 ...主として 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日公表分 企業 会計基準第 9号)を適用し、評価基準 については、「原価法」から「原価 法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)」に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。 商品及び製品・仕掛品...個別法 原材料及び貯蔵品 ...主として 総平均法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備を含む。)につい ては定額法、建物以外の有形固定資 産については定率法を採用していま す。また、耐用年数及び残存価額につ いては、主として法人税法に規定す る方法と同一の基準によっていま す。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正による 法定耐用年数の変更を契機として、 資産の利用状況を見直した結果、当 事業年度から耐用年数の変更を行 なっています。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、営業利益が98百万円、経常利 益及び税引前当期純利益が108百万 円減少しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備を含む。)につい ては定額法、建物以外の有形固定資 産については定率法を採用していま す。また、耐用年数及び残存価額につ いては、主として法人税法に規定す る方法と同一の基準によっていま す。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しています。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 398 874 548"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>直物為替先渡取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っています。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等							
直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等							
7 収益及び費用の計上基準	<p>電気設備請負工事の収益の計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっています。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高は231百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しています。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>&lt;貸借対照表&gt; 前事業年度において投資その他の資産に区分表示していた「差入保証金」(当事業年度435百万円)は、金額の重要性がないため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 前事業年度において流動負債の「未払費用」に含めていた「製品保証引当金」(前事業年度147百万円、当事業年度227百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。 前事業年度において流動負債に区分表示していた「役員賞与引当金」(当事業年度80百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。 前事業年度において固定負債に区分表示していた「確定拠出年金移行時未払金」(当事業年度921百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。 また、前事業年度において固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」(前事業年度87百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示しています。 前事業年度において固定負債に区分表示していた「耐震診断費用引当金」(当事業年度163百万円)及び「譲渡済特許補償引当金」(当事業年度27百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p>	<p>&lt;貸借対照表&gt; 前事業年度において固定負債に区分表示していた「長期未払金」(当事業年度704百万円)は、金額の重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。 &lt;損益計算書&gt; 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度1百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示しています。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 偶発債務(保証債務)</b> 金融機関借入金等に対する債務保証又は経営指導 念書の差入 (1)債務保証 北京宏達日新電機有限公司 1,065百万円 日新電機(呉江)有限公司 597百万円 日垂電機股フン有限公司 482百万円 (株)京都環境保全公社 * 364百万円 日新電機ベトナム有限会社 100百万円 Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd. 98百万円 日新高性能ト層(東莞) 有限公司 82百万円 日新電機タイ(株) 73百万円 (株)日新システムズ 32百万円 日新高性能ト層(瀋陽) 有限公司 7百万円 合計 2,904百万円 *当社を含め7社による連帯保証(表示金額は 全額) (2)経営指導念書 日新電機(無錫)有限公司 1,797百万円	<b>1 偶発債務(保証債務)</b> 金融機関借入金等に対する債務保証又は経営指導 念書の差入 (1)債務保証 日新電機(呉江)有限公司 809百万円 日垂電機股フン有限公司 721百万円 北京宏達日新電機有限公司 580百万円 日新電機タイ(株) 436百万円 日新馳威高能電機(上海)有限 公司 117百万円 日新電機ベトナム有限会社 116百万円 Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd. 100百万円 日新高性能ト層(東莞) 有限公司 79百万円 (株)日新システムズ 35百万円 日新高性能ト層(天津) 有限公司 6百万円 日新高性能ト層(瀋陽) 有限公司 6百万円 合計 3,010百万円 (2)経営指導念書 日新電機(無錫)有限公司 1,582百万円
<b>2 関係会社に係る注記</b> 区分表示されたもの以外で各科目に含まれる関係会 社に対するもの 受取手形 16百万円 売掛金 1,188百万円 未収入金 1,625百万円 支払手形 1百万円 買掛金 2,009百万円 預り金 1,003百万円	<b>2 関係会社に係る注記</b> 区分表示されたもの以外で各科目に含まれる関係会 社に対するもの 売掛金 1,179百万円 未収入金 1,599百万円 支払手形 34百万円 買掛金 1,593百万円 預り金 1,941百万円
<b>3 休止固定資産</b> 建物 72百万円	<b>3 休止固定資産</b> 建物 81百万円
<b>4 長期未払金</b> 確定拠出年金移行時未払金 921百万円 その他 73百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 68百万円
	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 465百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 3,737百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 3,388百万円
4 他勘定振替高のうち主なもの 建設仮勘定へ 72百万円	4 他勘定振替高のうち主なもの 建設仮勘定へ 65百万円
5 販売費のうち主な費目 (1) 販売手数料 885百万円 (2) 運送費 1,018百万円 (3) 給料手当賞与 2,645百万円 (4) 退職給付費用 249百万円 (5) 旅費交通費・通信費 348百万円 (6) 賃借料 510百万円 (7) 減価償却費 46百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 121百万円	5 販売費のうち主な費目 (1) 販売手数料 776百万円 (2) 運送費 758百万円 (3) 給料手当賞与 2,596百万円 (4) 退職給付費用 300百万円 (5) 旅費交通費・通信費 302百万円 (6) 賃借料 507百万円 (7) 減価償却費 47百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 10百万円
6 一般管理費のうち主な費目 (1) 研究開発費 2,266百万円 (2) 役員報酬 333百万円 (3) 給料手当賞与 1,009百万円 (4) 退職給付費用 93百万円 (5) 役員賞与引当金繰入額 70百万円 (6) 旅費交通費・通信費 109百万円 (7) 賃借料 42百万円 (8) 減価償却費 258百万円	6 一般管理費のうち主な費目 (1) 研究開発費 2,249百万円 (2) 役員報酬 338百万円 (3) 給料手当賞与 942百万円 (4) 退職給付費用 109百万円 (5) 役員賞与引当金繰入額 80百万円 (6) 旅費交通費・通信費 102百万円 (7) 賃借料 28百万円 (8) 減価償却費 254百万円
7 関係会社に係る注記 これらの科目に含まれる関係会社に対するもの 関係会社からの仕入高 6,743百万円 受取配当金 856百万円 設備賃貸料 433百万円 上記以外の営業外収益 377百万円	7 関係会社に係る注記 これらの科目に含まれる関係会社に対するもの 関係会社からの仕入高 4,935百万円 受取配当金 1,599百万円 設備賃貸料 429百万円 上記以外の営業外収益 307百万円
8 固定資産廃棄損の内容 機械及び装置 25百万円 工具、器具及び備品 26百万円 その他 3百万円 合計 55百万円	8 固定資産廃棄損の内容 建物 36百万円 機械及び装置 10百万円 その他 8百万円 合計 55百万円
9 その他の引当金戻入額 譲渡済特許補償引当金戻入額 107百万円	
	10 固定資産売却益の内容 土地 123百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>11 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 右京区</td> <td>薄膜量産用 設備</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び 備品 ソフトウェア</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準にグルーピングを行っています。 薄膜量産用設備については、事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(232百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置224百万円、工具、器具及び備品4百万円、ソフトウェア3百万円です。 なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額	京都市 右京区	薄膜量産用 設備	機械及び装置 工具、器具及び 備品 ソフトウェア	232百万円	その他			23百万円	合計			255百万円
場所	用途	種類	金額														
京都市 右京区	薄膜量産用 設備	機械及び装置 工具、器具及び 備品 ソフトウェア	232百万円														
その他			23百万円														
合計			255百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,211,084	6,354	33,334	1,184,104

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,354株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 32,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 1,334株

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,184,104	4,409	50,000	1,138,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,409株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	16	74	91	取得価額 相当額	16	74	91
減価償却 累計額相 当額	5	65	70	減価償却 累計額相 当額	8	74	83
期末残高 相当額	11	9	20	期末残高 相当額	7		7
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		12百万円		1年内		3百万円
	1年超		7百万円		1年超		4百万円
	合計		20百万円		合計		7百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		22百万円		支払リース料		12百万円
	減価償却費相当額		22百万円		減価償却費相当額		12百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	3,661	3,661	
(2) 関連会社株式	10	10	
計	3,671	3,671	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,661
(2) 関連会社株式	10
計	3,671

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
1,279百万円	1,189百万円
未払賞与	未払賞与
804百万円	722百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式等評価損
814百万円	1,153百万円
関係会社出資金評価損	減価償却費
27百万円	241百万円
減価償却費	減損損失
317百万円	104百万円
研究開発費	研究開発費
237百万円	297百万円
追加原価	追加原価
149百万円	165百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
404百万円	432百万円
有価証券評価損	有価証券評価損
126百万円	126百万円
未払事業税	未払事業税
127百万円	74百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
105百万円	133百万円
投資損失引当金	投資損失引当金
70百万円	70百万円
受注損失引当金	受注損失引当金
161百万円	335百万円
製品保証引当金	製品保証引当金
92百万円	155百万円
環境対策引当金	環境対策引当金
1,008百万円	895百万円
その他の引当金	繰越外国税額控除
66百万円	266百万円
その他	その他
735百万円	418百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,528百万円	6,783百万円
評価性引当額	評価性引当額
2,987百万円	3,208百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,540百万円	3,574百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
203百万円	902百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
269百万円	314百万円
その他	その他
49百万円	0百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
523百万円	1,216百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,017百万円	2,358百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.5%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
6.7%	8.1%
住民税均等割	住民税均等割
1.0%	1.1%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
2.5%	5.9%
外国税額控除	外国税額控除
11.6%	5.9%
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
4.2%	4.0%
その他	その他
0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
24.0%	32.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.59円	1株当たり純資産額	421.24円
1株当たり当期純利益	31.80円	1株当たり当期純利益	23.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.71円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,799	44,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36	22
(うち新株予約権)	(36)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,762	44,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,648,341	106,693,932

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,390	2,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,390	2,530
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,643,171	106,682,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	63,532	41,599
(うち新株予約権)	(63,532)	(41,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 352,000株	平成16年6月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 4,000株  平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 352,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ダイヘン	3,204,620	1,422
住友信託銀行(株)	1,035,466	567
住友金属工業(株)	1,382,064	391
日本電気硝子(株)	235,500	310
住友化学工業(株)	660,234	301
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	300
三井住友海上グループホールディングス(株)	107,792	279
東海旅客鉄道(株)	343	244
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	238
日本写真印刷(株)	55,000	200
東海ゴム工業(株)	138,153	176
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	163
関西国際空港(株)	2,640	132
住友ゴム工業(株)	140,229	115
住友商事(株)	101,321	108
その他34銘柄	657,216	559
計	14,228,834	5,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,480	490	369 ( 23)	17,602	12,467	348	5,134
構築物	1,213	20	16	1,217	1,057	32	159
機械及び装置	15,923	624	406 ( 224)	16,140	14,251	1,020	1,889
車両運搬具	239	3	4	237	218	18	18
工具、器具及び備品	5,487	272	215 ( 4)	5,545	5,022	377	523
土地	1,752	99	16	1,835			1,835
建設仮勘定	352	1,287	1,510	128			128
有形固定資産計	42,450	2,798	2,540 ( 252)	42,708	33,018	1,797	9,690
無形固定資産							
特許権	14			14	14	1	0
借地権	29			29			29
ソフトウェア	1,772	218	196 ( 3)	1,794	1,170	321	624
電話加入権	38			38			38
無形固定資産計	1,855	218	196 ( 3)	1,877	1,184	323	692
長期前払費用	74	1	35	40	28	12	11
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の主な増加

建物	前橋独身寮の建替	164百万円
機械及び装置	ガス絶縁開閉装置の容器加工用設備の更新 変圧器の増産用設備の取得	140百万円 112百万円
工具、器具及び備品	基幹システムサーバの更新 厚生施設の取得	43百万円 99百万円
ソフトウェア	ハイウェイメイトの開発	67百万円

2 当期の主な減少

機械及び装置	薄膜量産用設備の減損損失	224百万円
--------	--------------	--------

3 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	445	108		43	510
投資損失引当金	174				174
受注損失引当金 2	398	827	36	361	827
環境対策引当金	2,485		277		2,207
その他の引当金	497	393	223	34	632

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替等によるものです。  
 2 受注損失引当金の当期減少額のその他は、戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	828
普通預金	186
その他	18
計	1,033
合計	1,036

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京鐵鋼(株)	295
住友金属工業(株)	253
(株)リケン	170
川北電気工業(株)	137
日新電機工作(株)	136
その他	1,085
合計	2,078

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	374	840	451	354	49	6	2,078

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,532
東京電力(株)	1,179
富士電機システムズ(株)	1,105
日本下水道事業団	897
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	766
その他	17,462
合計	22,943

発生及び回収並びに滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期発生高}} \times 100$	滞留期間(日) $(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2 \times 365$
25,672	61,294	64,023	22,943	73.6	144.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれていません。

たな卸資産  
商品及び製品

区分	配電盤類	制御機器類	遮断器類	変成器類	コンデンサ類	FC装置類	PQ製品類	その他	合計
金額 (百万円)	861	205	1,219	270	349	2	124	45	3,078

仕掛品

区分	配電盤類	制御機器類	遮断器類	変成器類	コンデンサ類	FC装置類	PQ製品類	その他	合計
金額 (百万円)	1,724	440	1,459	1,609	523	73	134	154	6,120

原材料及び貯蔵品

区分	鉄鋼類	伸銅品	アルミ類	電線類	碍子	消耗工具	補助材料	その他	合計
金額 (百万円)	38	50	20	40	29	13	35	998	1,225

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
日新イオン機器(株)	1,500
日亜電機股フン有限公司	544
(株)エコトロン	140
(株)NHVコーポレーション	300
日新受配電システム(株)	300
日新テクノス(株)	260
日本アイ・ティ・エフ(株)	174
日新電機タイ(株)	171
日新電機商事(株)	100
日新電機米国会社	87
(株)日新システムズ	30
(株)日新ビジネスプロモート	40
日新電機タイ販売会社	14
その他	0
(関連会社株式)	
(株)オーランド	10
その他	0
合計	3,671

## 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(子会社出資金)	
日新電機(無錫)有限公司	2,452
北京宏達日新電機有限公司	1,672
日新(無錫)機電有限公司	1,035
日新高性能ト層(東莞)有限公司	348
日新電機(呉江)有限公司	209
日新高性能ト層(天津)有限公司	196
Nissin Advanced Coating Indo Co.,Ltd	148
日新高性能ト層(瀋陽)有限公司	90
日新電機(大連)技術開発有限公司	71
日新電機ベトナム有限会社	40
(関連会社出資金)	
無錫康派特有限公司	71
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	24
合計	6,362

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝三菱電機産業システム(株)	117
太陽電機工業(株)	92
富沢鉄工(株)	86
日本ガイシ(株)	69
(株)栗田製作所	51
その他	581
合計	997

## 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	184	332	226	54	183	16	997

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)(ファクタリング)	2,821
日新受配電システム(株)	737
(株)たけびし	441
横河商事(株)	327
(株)NHVコーポレーション	294
その他	5,914
合計	10,537

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、京都市において発行する京都新聞並びに東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://nissin.jp">http://nissin.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第151期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第151期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第152期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	(第152期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第152期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本克己印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本克己印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 橋 本 克 己 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 千 田 健 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中尾正孝 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 橋本克己 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。